

平成 25 年度

当初予算の概要

16 年度以前の予算額等の数値については、原則、旧楠町分を含んでおりませんが、一部、説明上必要な場合には、四日市市、楠町の合算数値を用いております。

四日市市 財政経営部財政経営課
TEL (059)354-8130

目次

予算の編成方針	-----	1 ページ
1 全会計予算の状況	-----	3 ページ
2 歳入予算の概要	-----	4 ページ
3 歳出予算の概要	-----	5 ページ
4 合併による財政支援	-----	7 ページ
5 特別会計予算の概要	-----	10 ページ
6 水道事業会計予算の概要	-----	15 ページ
7 市立四日市病院事業会計予算の概要	-----	17 ページ
8 下水道事業会計予算の概要	-----	19 ページ

【データ編】

一般会計予算規模の推移	-----	24 ページ
歳入（款別）予算額の推移	-----	25 ページ
自主財源比率・一般財源比率	-----	26 ページ
市税の推移	-----	27 ページ
地方交付税	-----	28 ページ
歳出（款別）予算額の推移	-----	30 ページ
義務的経費・投資的経費	-----	31 ページ
人件費・扶助費・公債費	-----	32 ページ
職員数・職員給の推移	-----	33 ページ
基金残高	-----	35 ページ
市債現在高・公債費の推計	-----	36 ページ
繰出金の推移	-----	37 ページ

1. 当初予算の編成方針

昨年12月の政権交代に伴い、国の当初予算編成や地方の財政運営の指針等を示す地方財政計画の決定が大幅にずれ込むなか、国は日本経済再生に向け、緊急経済対策に基づく平成24年度補正予算と一体的に「15ヶ月予算」として当初予算編成を行った。また、その当初予算の重点化項目として「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」を掲げている。

一方、本市の財政状況については、歳入の約6割を占める市税の大幅な増収が見込めないなか、歳出では扶助費や公共施設の維持補修費の増加が見込まれるなど、中長期的には非常に厳しい状況である。

このような状況を踏まえ、当初予算の編成にあたっては、歳出全般にわたる経常的経費の削減に努めるとともに、総合計画の推進に向け、**最終年度となる「第一次推進計画」に掲げる事業に重点的に財源を配分**し、目指すべき都市像である「みんなが誇りを持てるまち四日市 ～安心、元気・魅力、絆のあるまちづくり～」を着実に実現するよう予算編成に努めた。

(1) 総合計画の着実な推進

平成25年度は、総合計画「第一次推進計画」の最終年度であり、同計画に掲げた施策の成果を出すとともに、次の計画へつなげるよう推進計画事業に重点的に財源を配分することとした。

(総合計画の基本目標)

	予算額
1 都市と環境が調和するまち	10,770,013 千円
2 いきいきと働ける集いと交流のあるまち	710,000 千円
3 誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち	7,684,533 千円
4 市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち	4,560,748 千円
5 心豊かな“よっかいち人”を育むまち	1,631,481 千円
	計 25,356,775 千円
	(対前年度比 8.8%増)

(2) 防災対策の充実

大規模災害に備えるため、引き続き、防災対策事業に積極的に予算を配分し、災害時緊急告知ラジオの配付、防災ハザードマップの作成、防災行政無線(固定系)の更新や小中学校への避難施設整備事業などの経費を計上した。

(3) 子ども・子育て支援の充実

本市独自の施策として、30人学級の下限撤廃を小学校1年生にも拡大するほか、子育て世代の住み替え支援のための家賃等補助の実施、私立幼稚園保育料補助の拡充や、「子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けた予算の計上など、安心して子どもを生み、育てやすい環境をつくるため、子育て・教育環境の充実に関連する予算を確保した。

(4) 産業の元気、経済の活力の向上

依然として厳しい地域経済や雇用環境を踏まえ、事業所税の中小企業等への特例減免を拡充し、減免期間を延長する。また、新たに「四日市市産業戦略構築事業」を計上し、産業活性化に向けた先駆的な戦略構築に取り組むほか、住宅リフォーム補助事業の拡充など、地域産業の活性化に資する予算を計上することとした。

(5) 輝く文化、観光やスポーツの振興

文化、観光やスポーツの視点から本市のシンボリックな魅力を創造し、輝く文化のまちづくりを進めるため、「全国ファミリー音楽コンクール」や「東海道観光魅力アップ事業」など文化・観光振興に関連する予算や、霞ヶ浦第1野球場改修事業をはじめとするスポーツ施設の整備費を確保した。地域の活性化とともに都市のイメージアップを図るよう、これらの事業に重点的に取り組んでいく。

1 全会計予算の状況

平成25年度当初予算の全会計予算規模は2,311億円で前年度と比較して2億円、0.1%の減となっています。

会計別に見てみますと、一般会計については予算規模が1,027億円で、前年度と比較すると1億円、0.1%の減となっています。

特別会計全体は予算規模が700億円で、前年度比較では20億円、2.8%の減、企業会計は予算規模が584億円で、前年度比較では18億円、3.2%の増となっています。

[一般会計・特別会計]

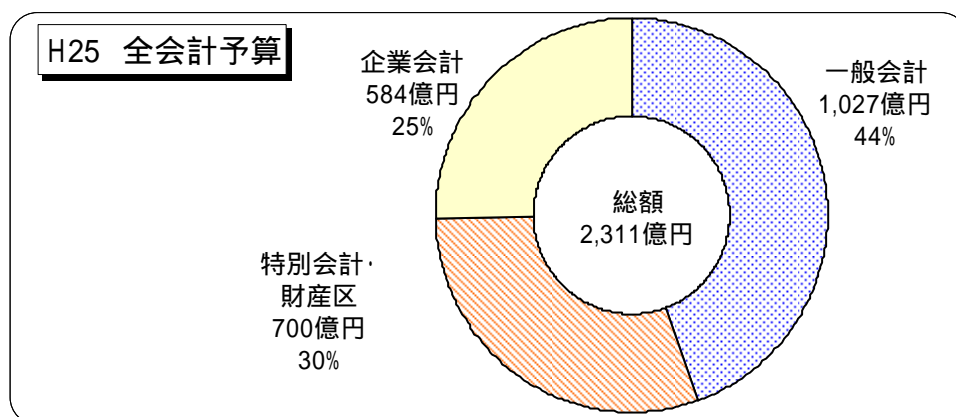
単位：千円

	平成25年度 当初予算	平成24年度 当初予算	平成25年度対前年度増減		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	102,697,438	102,774,000	76,562	0.1	
特 別 会 計	競輪事業	14,653,200	16,572,700	1,919,500	11.6
	国民健康保険	28,870,000	28,855,500	14,500	0.1
	食肉センター食肉市場	572,200	553,100	19,100	3.5
	土地区画整理事業	724,200	782,800	58,600	7.5
	住宅新築資金等貸付事業	13,400	13,900	500	3.6
	公共用地取得事業	867,804	1,212,924	345,120	28.5
	農業集落排水事業	712,800	921,900	209,100	22.7
	介護保険	18,647,100	18,238,800	408,300	2.2
	後期高齢者医療	4,911,000	4,802,900	108,100	2.3
	小 計	69,971,704	71,954,524	1,982,820	2.8
桜 財 産 区	38,100	36,200	1,900	5.2	
合 計	172,707,242	174,764,724	2,057,482	1.2	

[企業会計]

会 計	平成25年度 当初予算	平成24年度 当初予算	平成25年度対前年度増減	
			増減額	増減率
水 道 事 業	10,082,198	10,076,385	5,813	0.1
病 院 事 業	21,897,833	21,764,965	132,868	0.6
下 水 道 事 業	26,400,014	24,708,139	1,691,875	6.8
合 計	58,380,045	56,549,489	1,830,556	3.2

全 会 計 合 計	231,087,287	231,314,213	226,926	0.1
-----------	-------------	-------------	---------	-----



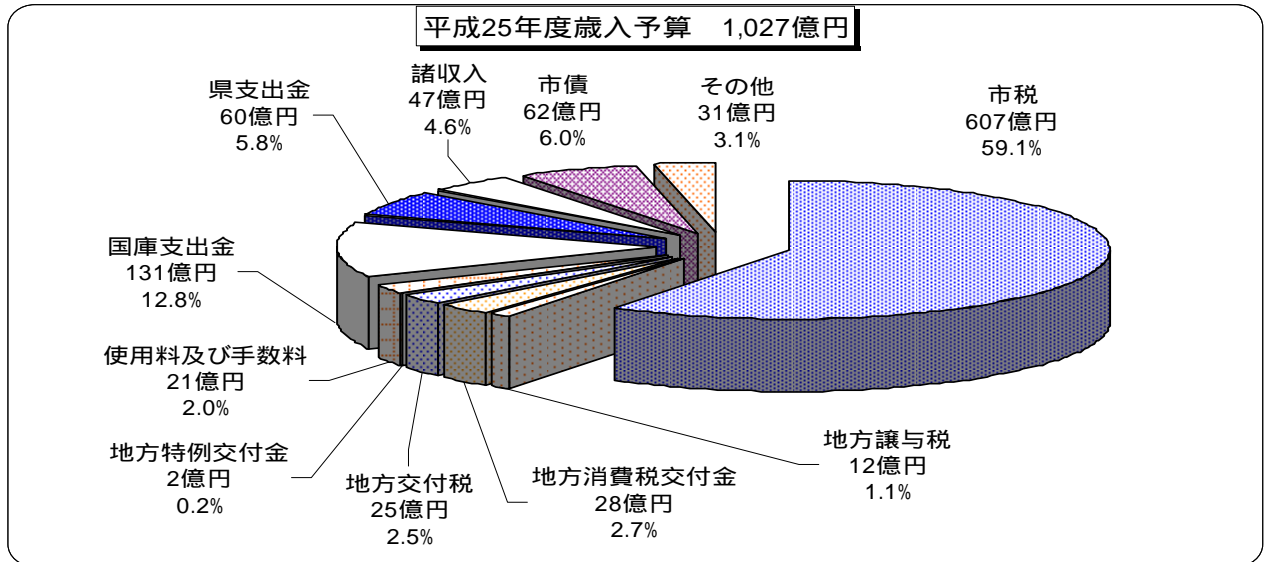
数値は四捨五入をしていますので合計が合わない場合があります。

2 歳入予算の概要

歳入の内訳を各款別に見てみますと、市税が歳入の半分以上の 59.1%を占め、以下国庫支出金の 12.8%、市債の 6.0%と続いています。

前年度と比較してみますと、増収の主なものは、国庫支出金が 130 億円から 131 億円に 1 億円 (0.8%) の増となっています。

減収の主なものは、地方消費税交付金が 30 億円から 28 億円に 2 億円 (6.7%) の減、市税が 609 億円から 607 億円に 1.4 億円 (0.2%) の減となっています。



数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

前年度との主な増減内訳

歳入増減： 7,656 万円 (0.1%)

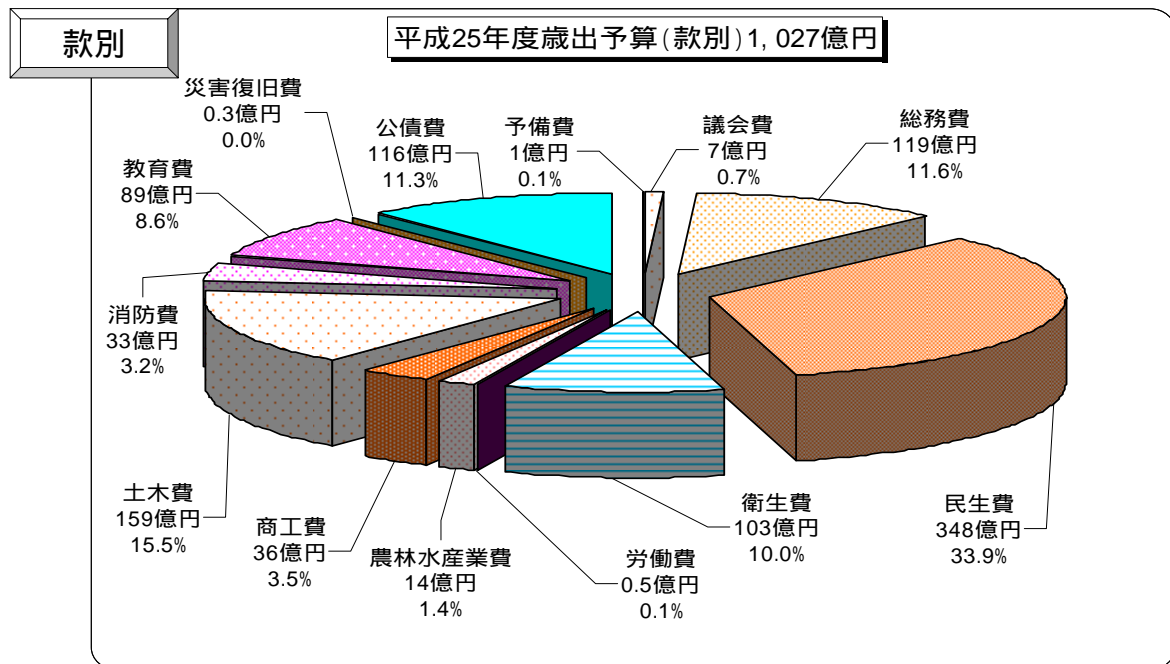
市税	139,900 千円 (0.2%)	・ 市民税	159,400 千円
		・ 固定資産税	643,100 千円
		・ 市たばこ税	216,400 千円
		・ 事業所税	110,100 千円
地方消費税交付金	200,000 千円 (6.7%)		
国庫支出金	108,747 千円 (0.8%)	・ 障害者自立支援法給付費負担金	166,828 千円
		・ 児童手当 (子ども手当) 給付費負担金	256,772 千円
		・ 保育所事務費事業費負担金	72,584 千円
		・ 社会資本整備総合交付金 (住宅)	117,759 千円
繰入金	31,143 千円 (5.9%)	・ 財政調整基金繰入金	51,438 千円
		・ 市立四日市病院整備基金繰入金	130,750 千円
市債	10,900 千円 (0.2%)	・ 防災施設設備整備事業資金	193,800 千円
		・ ごみ処理施設整備事業資金	200,900 千円
		・ 保健所等施設整備事業資金	272,300 千円
		・ 街路築造事業資金	128,300 千円
		・ 公営住宅整備事業資金	232,100 千円
		・ 義務教育施設整備事業資金	390,700 千円
		・ 臨時財政対策資金	340,000 千円

3 歳出予算の概要

歳出の内訳を各款別に見てみますと、最も額が大きいのは民生費の 348 億円で、歳出全体の 33.9%を占め、続いて土木費、総務費、公債費、衛生費の順となっています。

前年度と比較してみますと、増減の主なものは、公共施設ストックマネジメント事業(市庁舎)などの増により総務費が 8 億円 (7.0%) の増となっている一方、企業立地奨励金交付事業費の減などにより商工費が 5 億円 (11.5%) の減となっています。

性質別に見てみますと、増減の主なものは、投資的経費が 1 億円 (0.7%) の増、補助費等が 2 億円 (1.3%) の減となっています。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

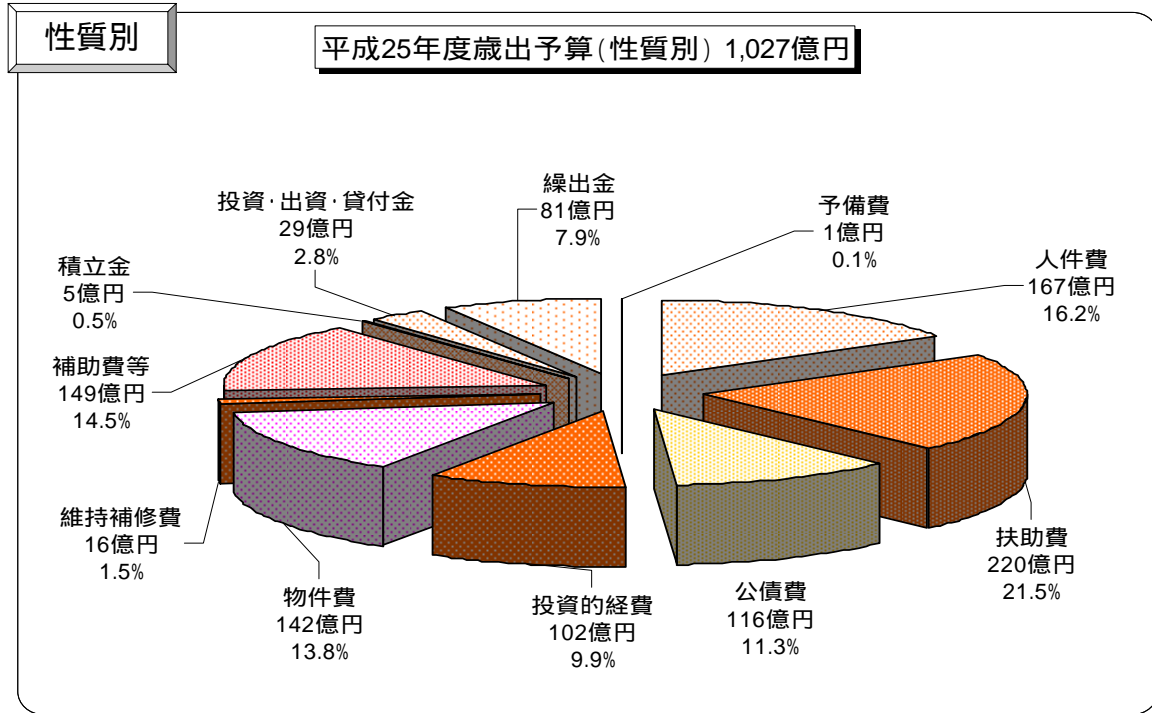
前年度との主な増減内訳

歳出増減： 7,656 万円 (0.1%)

総務費	778,552 千円 (7.0%)	・退職手当	262,360 千円
		・公共施設ストックマネジメント事業費(市庁舎)	236,600 千円
		・防災システム整備事業費	197,929 千円
民生費	760,305 千円 (2.2%)	・サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金	116,000 千円
		・後期高齢者医療特別会計繰出金	133,882 千円
		・障害者介護給付費・訓練等給付費	329,010 千円
		・児童手当(子ども手当)	300,640 千円
衛生費	77,425 千円 (0.8%)	・朝明広域衛生組合負担金	133,748 千円
		・清掃工場管理運営費	122,788 千円
		・保健所関連施設整備事業費(食品衛生検査所)	294,500 千円
農林水産業費	55,528 千円 (3.7%)	・磯津漁海岸保全事業費	92,000 千円
商工費	471,373 千円 (11.5%)	・企業立地奨励金交付事業費	502,000 千円
土木費	161,221 千円 (1.0%)	・連続立体交差事業負担金	135,000 千円
		・公園緑地譲受費(楠中央公園)	150,703 千円
		・南部丘陵公園用地取得事業費	152,905 千円
		・曙町市営住宅建設事業費	399,300 千円
消防費	11,223 千円 (0.3%)	・消防救急無線デジタル化整備事業費	17,300 千円

増減にはこども未来部の設置に伴う予算計上科目の変更(教育費から民生費へ 536,318 千円)を含む

教育費	959,978 千円 (9.8%)	・河原田小学校改築事業費	273,571 千円
		・避難施設整備事業費	202,200 千円
増減にはこども未来部の設置に伴う予算計上科目の変更(教育費から民生費へ 536,318 千円)を含む		・富田中学校改築整備事業費	254,529 千円
		・(仮称)大矢知中学校新設事業費	702,500 千円
		・博物館リニューアル事業費	266,000 千円
災害復旧費	30,918 千円 (皆増)	・平成 24 年発生道路災害復旧事業費	30,918 千円
公債費	96,065 千円 (0.8%)	・地方債元利償還金	96,065 千円



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

前年度との主な増減内訳

人件費	120,568 千円 (0.7%)	・退職手当	105,360 千円
物件費	126,352 千円 (0.9%)	・防災システム整備事業費(緊急告知ラジオ分)	77,349 千円
		・子宮頸がん等ワクチン接種事業費	98,536 千円
		・少人数学級拡充事業費	33,855 千円
		・一般管理費(小学校・中学校)	45,341 千円
扶助費	47,780 千円 (0.2%)	・障害者介護給付費・訓練等給付費	329,010 千円
		・障害福祉サービス事業所等通所費助成事業費	73,500 千円
		・児童手当(子ども手当)	300,640 千円
		・保育所事務費事業費(児童一般分)	120,000 千円
補助費等	199,948 千円 (1.3%)	・朝明広域衛生組合負担金	133,748 千円
		・四日市港管理組合負担金	58,016 千円
投資・出資金・貸付金	52,962 千円(1.8%)	・病院事業緑出金(出資金)	86,162 千円
公債費	96,065 千円 (0.8%)	・地方債元利償還金	96,065 千円
投資的経費	70,536 千円 (0.7%)	・保健所関連施設整備事業費(食品衛生検査所)	294,500 千円
		・企業立地奨励金交付事業費	502,000 千円
		・曙町市営住宅建設事業費	399,300 千円
		・富田中学校改築整備事業費	254,529 千円
		・(仮称)大矢知中学校新設事業費	702,500 千円
		・博物館リニューアル事業費(プラネタリウム)	219,570 千円
		・避難施設整備事業費(小学校・中学校)	202,200 千円

4 合併による財政支援

当初予算における合併の主な財政支援措置については以下のとおりです。

地方交付税

合併後の行政の一体化、行政水準の格差是正、公共料金の統一等、臨時的な経費に対して包括的に地方交付税で措置

普通交付税 合併後10年間は、合併前の市町村が存続した場合に交付される総額を保証し、その後5年間で財政支援措置が終了

本市影響見込額 13.2億円(25年度)

(17年度影響なし、18年度7.9億円、19年度8.1億円
20年度8.3億円(錯誤措置額含まず)、21年度8.3億円
22年度2.2億円、23年度14.3億円、24年度14.0億円)

特別交付税 公共料金の格差是正、新しいまちづくりに関する財政支援として3カ年(17年度~19年度)にわたり支援措置(制度終了)
(17年度2.2億円、18年度1.3億円、19年度0.9億円)

【算出根拠】

(4億円 + 4千円 × 増加人口) × 補正係数
4億円 + 4千円 × 10,997人 = 4.4億円
[17年度:5割、18年度:3割、19年度:2割]

合併市町村補助金(国)

市町村建設計画に基づく事業に対して、合併関係市町村の人口に応じ、1関係市町村当たりで算出し、市町村建設計画の期間(概ね10年間)で補助

総額 4.5億円 (17年度2.8億円、18年度1.7億円)
(本市は17、18年度の2カ年で全額交付)

【算出根拠】

四日市市分 3億円(人口100,000人以上は3億円)
旧楠町分 1.5億円(人口10,000~50,000人は1.5億円)(旧楠町:10,997人)

市町村合併支援交付金（県）

まちづくりのために実施する事業に対して10年間（16年度～25年度）で総額5億円（合併市町村数が2の場合の上限額）を補助

総額 5.0億円 0.1億円（25年度）

（16年度0.8億円、17年度0.5億円、18年度1.2億円、
19年度0.6億円、20年度0.6億円、21年度0.5億円、
22年度0.4億円、23年度0.3億円、24年度0.1億円交付予定）

基金造成に対する財政措置

合併後の市町村が行う一定の基金の積立てに要する経費について、10年間（17年度～26年度）に限り、財政措置を行う。基金造成の95%に合併特例債を発行し、その元利償還金の70%を普通交付税措置（建設事業分とは別枠）

総額 3.3億円 3.3億円（25年度）

（合併特例債 313,500千円）

（17年度～23年度 毎年3.3億円、24年度3.3億円積立予定）

【算出根拠】

$$\left(3\text{億円} \times \text{合併市町村数} + 1\text{万円} \times \text{増加人口} + 5\text{千円} \times \text{合併後人口} \right) \times 1.5$$

標準基金規模 = 3.3億円（億円単位四捨五入）

合併特例債（建設事業分）

合併後10カ年度は市町村建設計画に基づく特に必要な事業の経費に対して、合併特例債を95%充当し、その元利償還金の70%を普通交付税措置

総額 173.9億円 9.9億円（25年度）

（17年度12.2億円、18年度21.8億円、19年度34.4億円、
20年度19.4億円、21年度8.7億円、22年度6.9億円、
23年度12.0億円、24年度8.7億円（当初予算））

標準全体事業費	約183.0億円
起債発行可能額	約173.9億円

【算出根拠】

標準全体事業費

$$180\text{億円} \times (\text{合併後人口} \div 10\text{万人} \times a + b) \times (\text{増加人数} \div 1\text{万人} \times c + d) \times e$$

$$180\text{億円} \times (302,102 \div 10\text{万人} \times 0 + 1) \times (10,997 \div 1\text{万人} \times 0.167 + 0.833) \times 1$$

$$= 180\text{億円} \times 1 \times 1.017 \times 1 = 183\text{億円}$$

合併特例債の予定対象事業及び発行額については、次のとおりです。

合併特例債明細

(単位:千円)

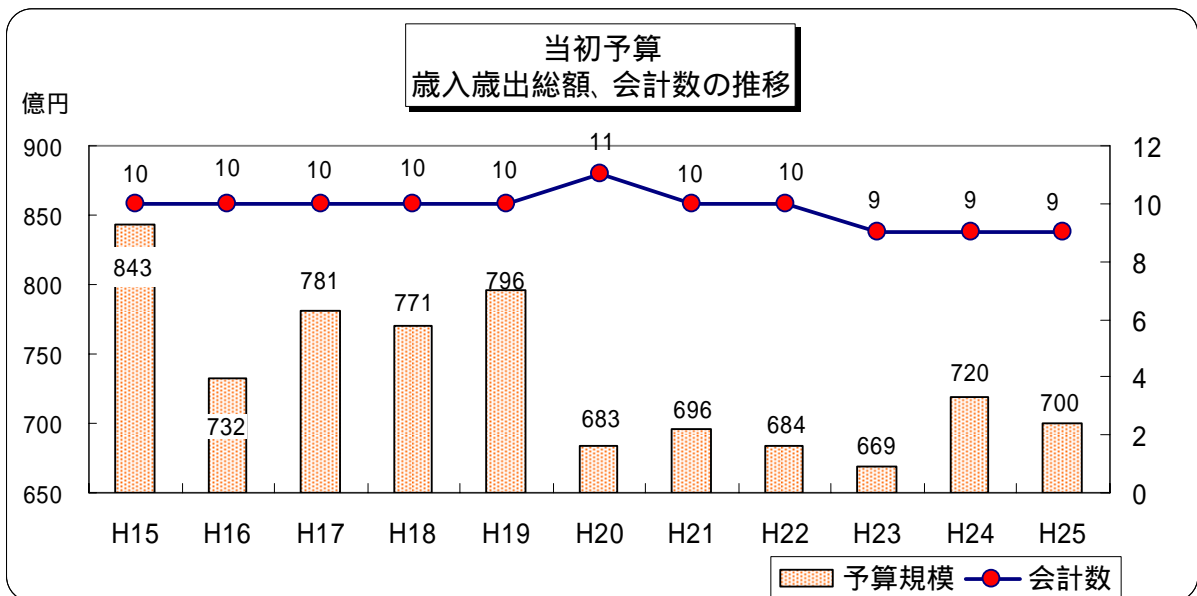
事業名	事業費	合併特例債金額
ごみ処理施設整備事業	100,000	89,600
既存集落環境整備事業	13,200	9,400
保健所等施設整備事業(食品衛生検査所)	303,318	288,100
かんがい排水事業	38,100	36,100
河川等改良事業(準用河川 他)	393,000	297,300
連続立体交差施設整備事業	205,000	194,700
義務教育施設整備事業(給食室改修)	103,900	78,900
合併特例債(ハード)小計	1,156,518	994,100
まちづくり事業債(まちづくり事業基金)	330,000	313,500
合併特例債 合計	1,486,518	1,307,600

5 特別会計予算の概要

平成 25 年度は 9 会計で、全特別会計予算規模は 700 億円、前年度比 20 億円、2.8%の減となります。会計別の構成を見ると、国民健康保険特別会計が 289 億円、41.3%、介護保険特別会計が 186 億円、26.7%、競輪事業特別会計が 147 億円、20.9%、後期高齢者医療特別会計が 49 億円、7.0%となっており、これら 4 会計の合計額は 671 億円で全体の 95.9%を占めています。

過去 10 年間の推移を見てみますと、会計数では平成 15 年度より平成 19 年度まで 10 会計が続いています。平成 20 年度で後期高齢者医療特別会計の創設により 1 増、平成 21 年度で交通災害共済事業特別会計の廃止により 1 減、平成 22 年度で老人保健医療特別会計の廃止により 1 減となっています。

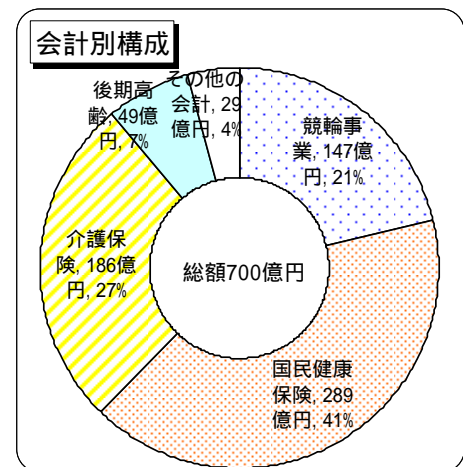
会計規模の推移をみてみますと、平成 20 年度に老人保健医療特別会計が後期高齢者医療制度へ移行したことにより大きく減少しています。平成 25 年度では、競輪事業特別会計で 19 億円の減、公共用地取得事業特別会計で 3.5 億円の減、介護保険特別会計で 1 億円の増となっています。



[会計別の状況]

単位：千円

会計名	区分	歳入・歳出 予算額	一般会計か らの繰入金	一般会計へ の繰出金
競輪事業		14,653,200		100,000
国民健康保険		28,870,000	1,507,050	
食肉センター食肉市場		572,200	372,296	
土地区画整理事業		724,200	606,016	
住宅新築資金等貸付事業		13,400		
公共用地取得事業		867,804		
農業集落排水事業		712,800	170,839	
介護保険		18,647,100	2,692,980	
後期高齢者医療		4,911,000	2,715,179	
計		69,971,704	8,064,360	100,000



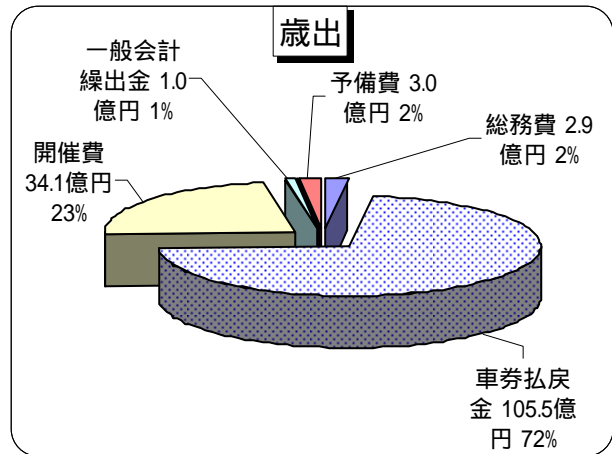
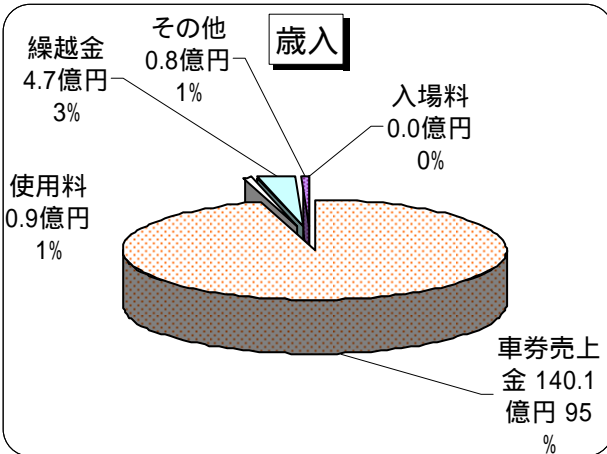
数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【主な会計の予算概要】

競輪事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
14,653,200 千円	1,919,500 千円 (11.6%)

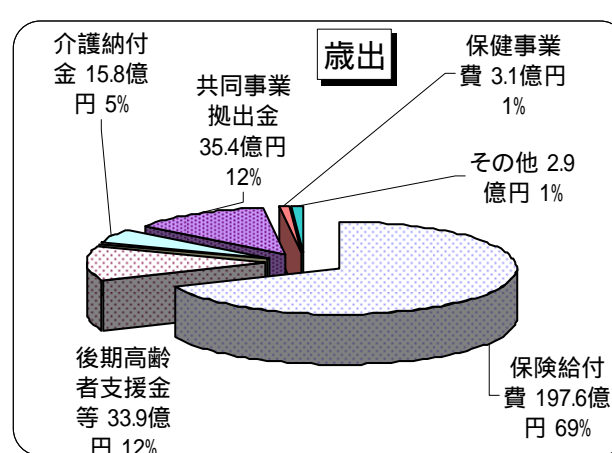
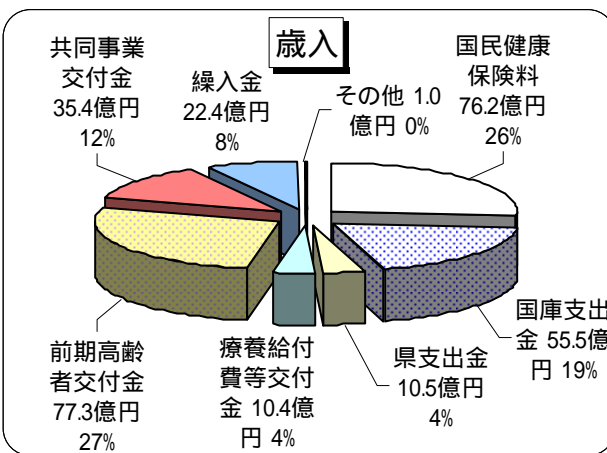
全国的には平成 24 年度の車券売上額が前年比 99%と減少する見込の中、四日市競輪の本場開催は記念競輪を除いて通年ナイターを実施し、車券売上を確保します（平成 25 年度は特別競輪がないため開催日数 2 日減少）。また、開催業務の包括的外部委託の実施等により、経費削減に努めます。繰出金については、一般会計に 1 億円を繰り出します。



国民健康保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
28,870,000 千円	14,500 千円 (0.1%)

国民健康保険は、被保険者が必要なときに必要な医療を安心して受けられるように保険給付を行う制度で、被保険者負担の保険料と国・県からの負担金や補助金、一般会計からの繰入れなどの公的負担を財源として運営しています。また、生活習慣病の予防、重度化・重症化を防ぐための「特定健診・特定保健指導」を実施し、受診率等の一層の向上に取り組むとともに、各種保健事業を引き続き実施し、医療費の抑制を図ります。



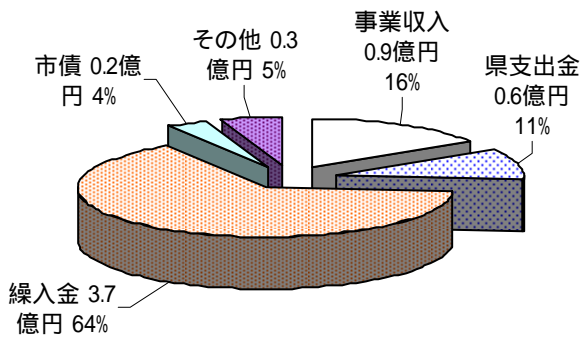
食肉センター食肉市場特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
572,200 千円	19,100 千円 (3.5%)

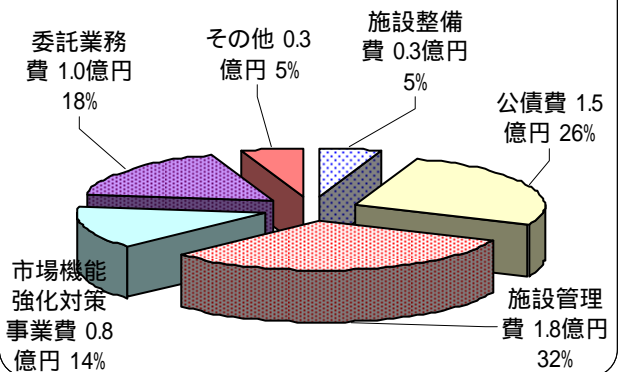
消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備及び的確な維持・衛生管理を実施することにより、施設の安全性確保や安定稼動に努めます。

また、枝肉取引の適正化と流通の円滑化を図るため、卸売業者が実施する集荷・販売対策事業を支援します。

歳入



歳出

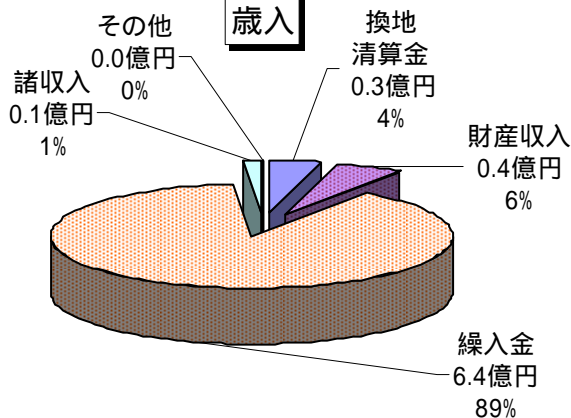


土地区画整理事業特別会計

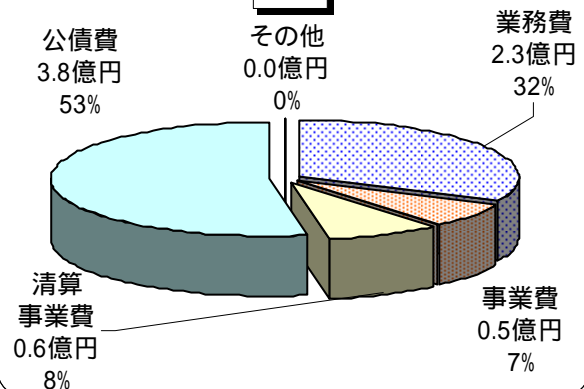
歳入歳出予算額	対前年度増減
724,200 千円	58,600 千円 (7.5%)

末永・本郷土地区画整理事業については、平成 25 年度中の換地処分に向け必要な手続きを進めます。午起土地区画整理事業については、道路等の公共施設の残整備を進め事業完了に向け促進を図ります。

歳入



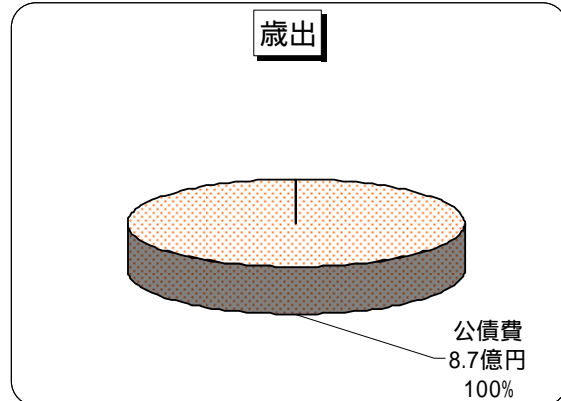
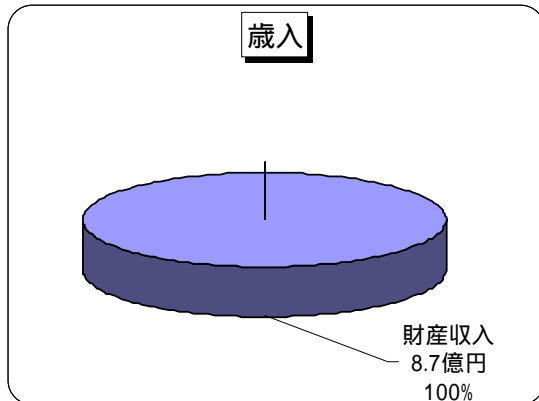
歳出



公共用地取得事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
867,804 千円	345,120 千円(28.5%)

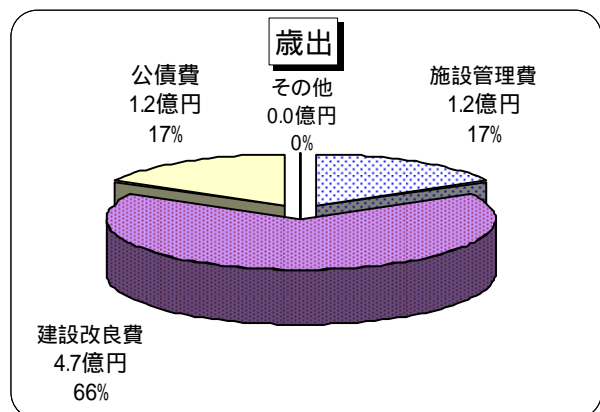
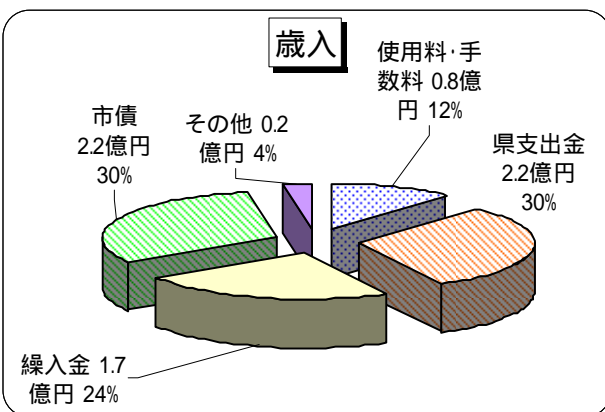
平成 13 年度から実施していた、総務省の土地開発公社健全化計画に基づく公共用地の取得については、平成 17 年度で終了し、平成 25 年度については、過去に用地取得する際に起こした市債の償還を行います。



農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
712,800 千円	209,100 千円(22.7%)

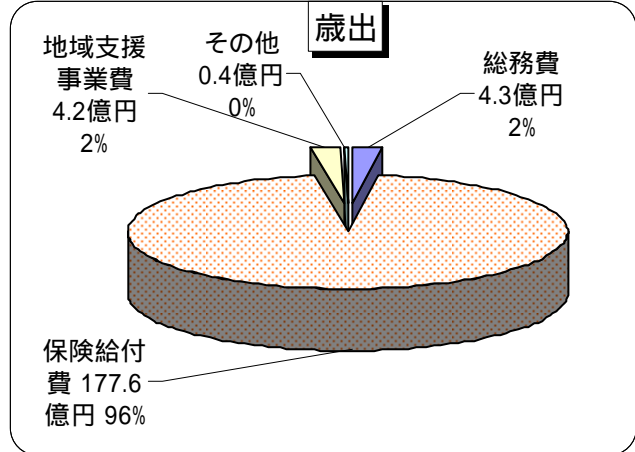
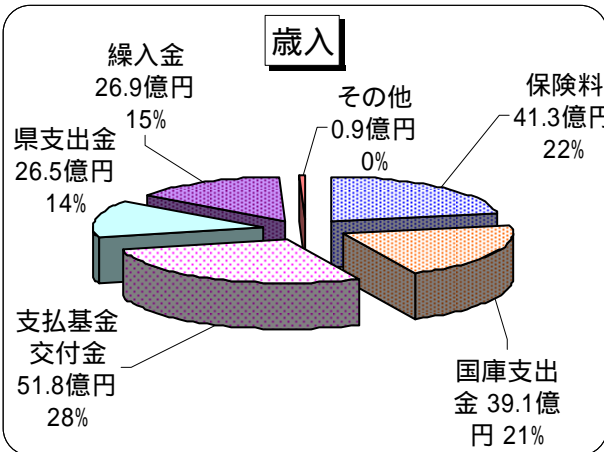
水沢東部地区及び和無田地区において、管路工事及び処理場の築造工事、設備工事を行います。また、すでに供用中の 10 地区において、水質検査や保守点検を実施し、浄化センター、管路等集落排水施設の適正な維持管理を図ります。



介護保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
18,647,100 千円	408,300 千円 (2.2%)

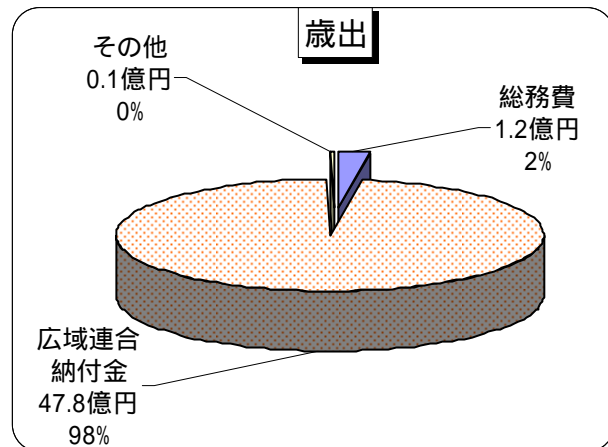
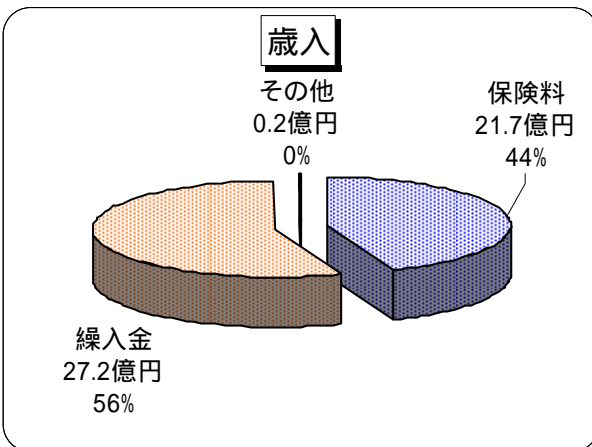
平成 24 年度から平成 26 年度までを計画期間とする第 5 次介護保険事業計画に基づき、介護サービスの円滑な提供の支援、地域包括支援センターを拠点とした総合相談、包括的・継続的ケアマネジメント等の事業及び、介護予防事業に引き続き取り組めます。



後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
4,911,000 千円	108,100 千円 (2.3%)

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の方と、65 歳～74 歳の一定の障害がある方を対象とする医療保険制度です。実施主体は県内 29 市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合で、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行い、市では保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担います。

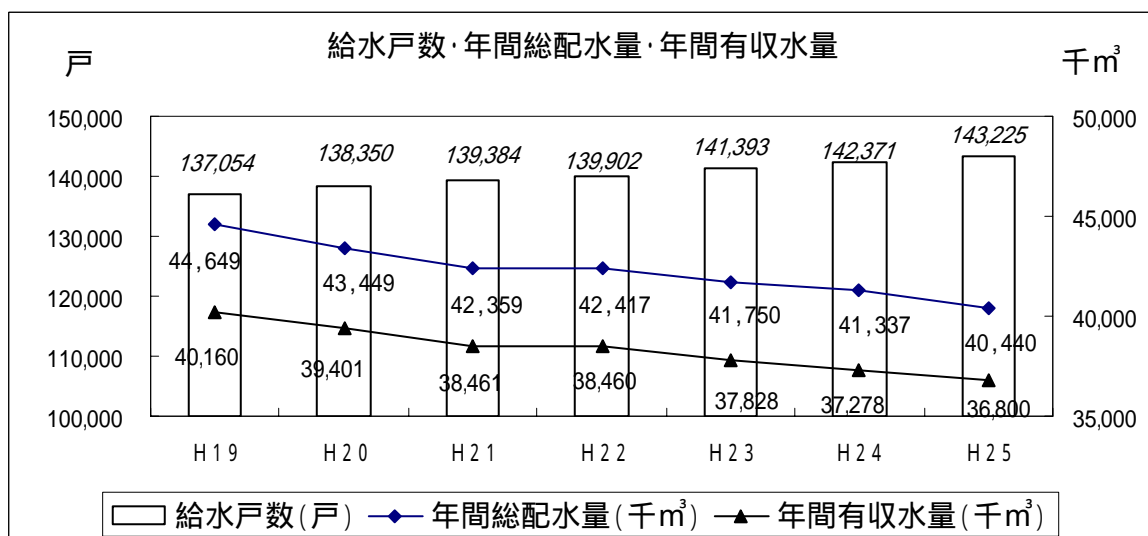
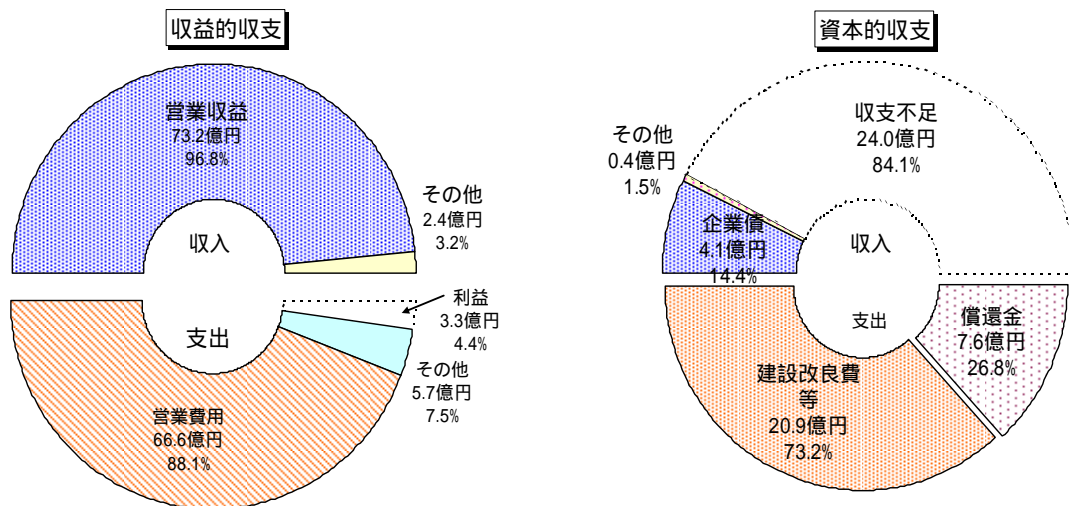


6 水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が 75.6 億円（対前年度比 1.0%減）に対し、支出は 72.3 億円（同 2.2%減）となり、差引 3.3 億円（前年度 2.4 億円）の利益を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が 4.5 億円（対前年度比 33.2%減）に対し、支出は 28.5 億円（同 6.4%増）となり、収支差引で不足する 24.0 億円は過年度分損益勘定留保資金 19.0 億円、減債積立金 1.5 億円、当年度分損益勘定留保資金 2.6 億円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 0.9 億円で補てんします。

水需要は、節水型社会への移行による影響等から減少が見込まれる厳しい経営環境にありますが、「安全・安定給水」をより確実なものにするため、第 2 期水道施設整備計画に基づき事業を進めるとともに、鉛給水管の解消等に努めます。



(注) H19～23 は決算数値、H24 は見込数値

平成 25 年度の主な事業

第 2 期水道施設整備事業（予算額 1,703,583 千円）

- ・水安全計画・水質管理の充実
 末端水質監視設備導入調査設計及び設置工事
- ・基幹施設耐震化事業
 導・送・配水本管布設ルート検討・管路設計
 導・配水管布設替 L =2,290m
 水管橋補強 1 橋
 配水池補強 1 池、補強設計 2 池
- ・経年管布設替事業
 配水管 L =4,450m
- ・経年施設更新事業
 水源地受変電設備更新 ほか

鉛給水管布設替事業（予算額 225,000 千円）

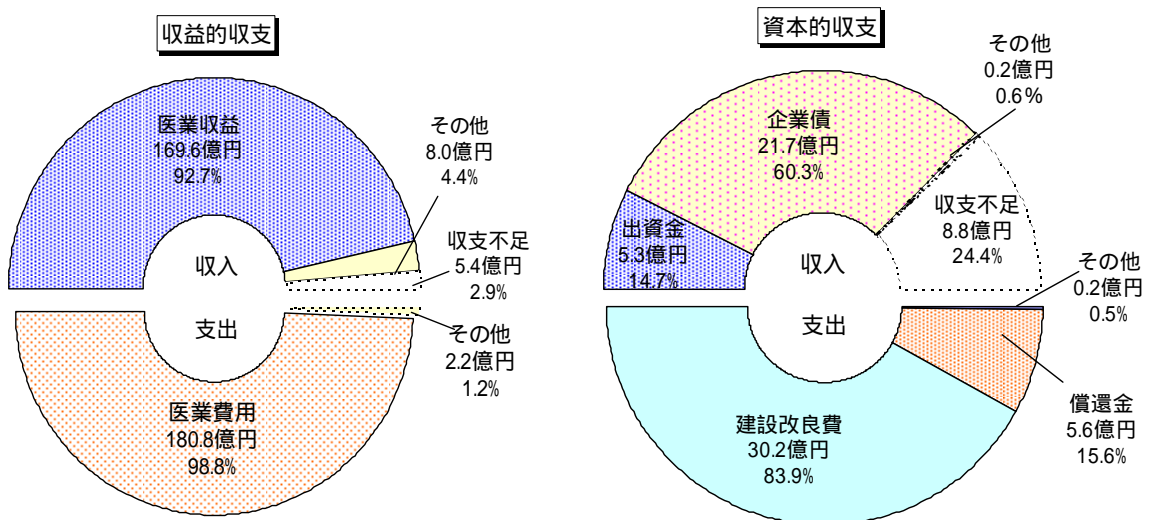
7 市立四日市病院事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が177.6億円（対前年度比1.8%減）に対し、支出は180.3億円（同0.3%増）で、差引5.4億円（前年度1.7億円）の収支不足となります。

一方、資本的収支については、収入が27.2億円（対前年度比3.4%増）に対して、支出は36.0億円（同2.3%増）となり、収支差引で不足する8.8億円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんします。

当院は、急性期医療を担う北勢地域の中核病院として、安全・安心で良質な医療を提供し、地域医療の充実支援に努めるとともに、経営の健全化を図りつつ、より信頼される病院づくりを目指して取り組みます。

平成25年度は、引き続き医師、看護師等の医療従事者の確保に努めながら、総合周産期母子医療センターの指定、がん医療の推進、医師、看護師及び医療技術員などの連携によるチーム医療の推進、あるいは地域の医療機関との情報共有による連携強化などに取り組みます。病棟増築・既設改修事業については、工事予定期間の最終年度として、残された既設病棟、エレベーター等の改修事業を推進します。また、医療機器については、超音波診断装置や血管撮影装置などを購入し、医療の高度化・専門化に対応するための機器の有効活用に努めます。



主要な業務予定量

(1) 病床数	568 床
(2) 年間患者数	
入院	153,455 人
外来	393,572 人
(3) 一日平均患者数	
入院	420 人
外来	1,613 人

(4) 主要な建設改良事業

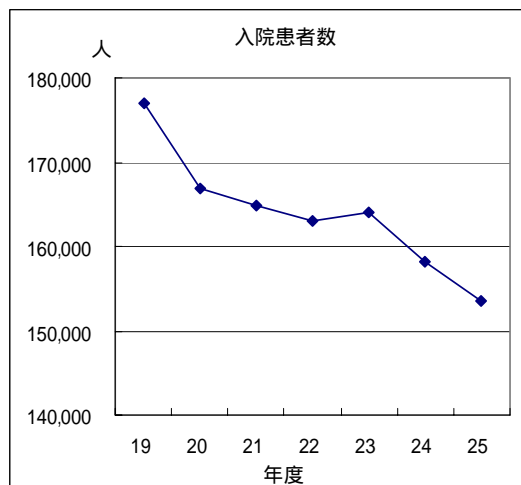
病院施設整備費	2,464,438 千円
固定資産購入費	555,000 千円

主な事業

1. 病院施設整備事業

(予算額 2,464,438 千円)

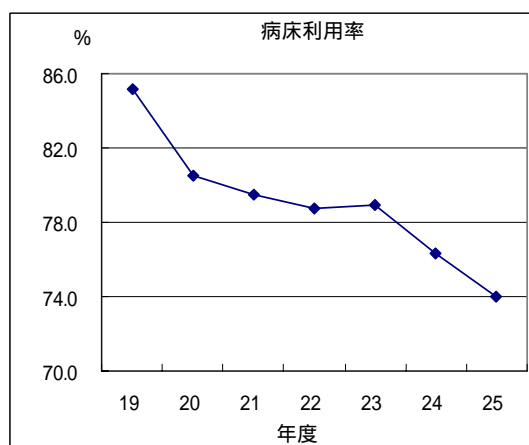
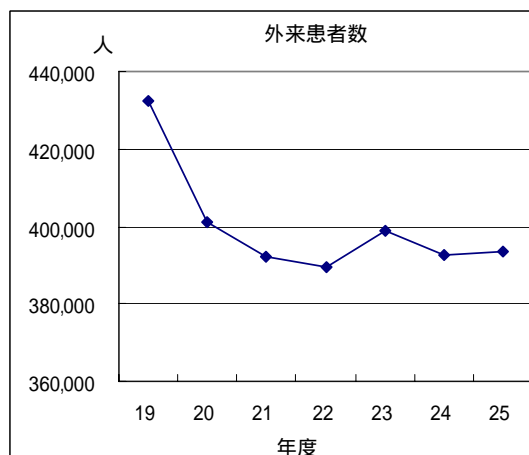
病院施設整備事業については、医療及び療養環境の改善を図るため、平成 22 年度から病棟増築・既設改修工事を実施しており、平成 24 年 5 月には増築棟の供用を開始しました。平成 25 年度は引き続き既設病棟及びサービス棟の改修工事を順次実施するほか、エレベーター取替改修工事、外壁改修工事等を年度内に完了します。



2. 医療機器整備事業

(予算額 555,000 千円)

患者に安全・安心で高度な医療を提供するため、病棟増築・既設改修事業に伴う機器の更新を含め、医療機器等の整備を行います。平成 25 年度は、超音波診断装置、血管撮影装置、皮膚良性血管病変治療用レーザー装置などの導入を行います。



8 下水道事業会計予算の概要

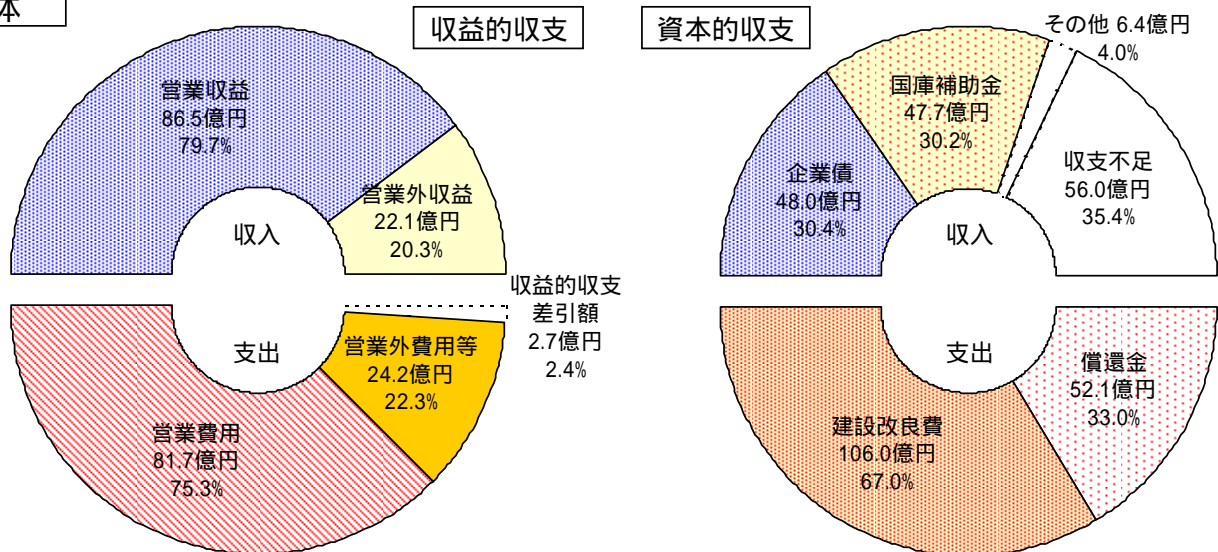
収益的収支については、収入が 108.6 億円（対前年度比 1.4% 増）に対し、支出は 105.9 億円（対前年度比 1.3% 増）で、差引 2.7 億円（前年度 2.6 億円）の利益を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が 102.1 億円（対前年度比 17.7% 増）に対し、支出は 158.1 億円（同 10.9% 増）となり、収支差引で不足する 56.0 億円は過年度分損益勘定留保資金 18.1 億円、減債積立金 0.5 億円、当年度分損益勘定留保資金 35.0 億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2.4 億円で補てんします。

下水道事業は、都市計画区域の市街化区域内において、大雨による浸水被害の防除・都市型水害対策を目的とした雨水対策事業及び水洗化による生活環境の向上と川や海などの公共用水域の水質保全を図るための汚水対策事業を実施しています。

雨水対策事業は一般会計からの負担金、汚水対策事業は下水道使用料及び一般会計からの補助金を主な財源としています。

全体



雨水対策事業 4,343,600 千円

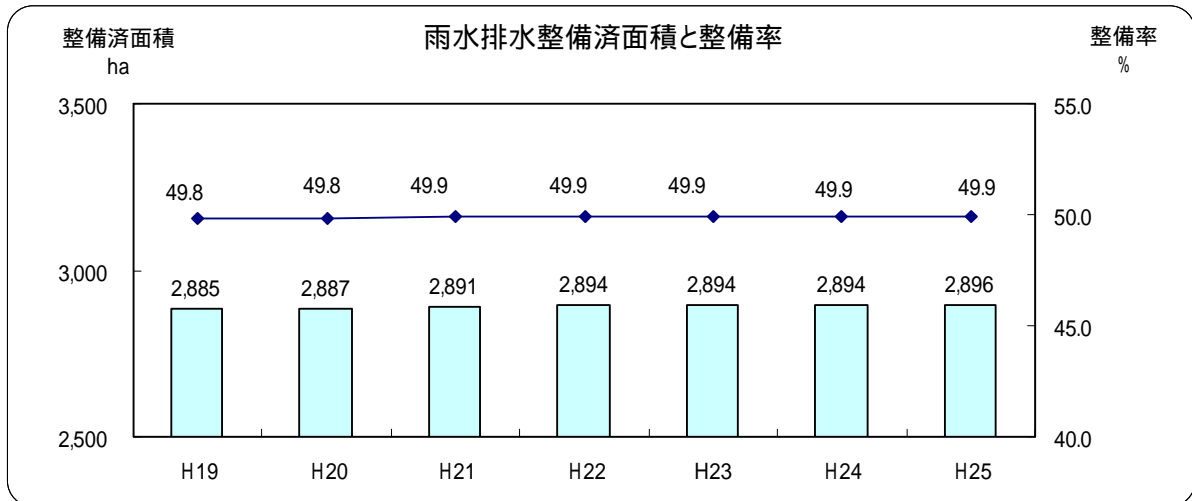
【主要指標】

区 分	平成 2 5 年度整備	平成 2 5 年度末 (累計)
雨水排水整備面積	1.5 h a	2,895.9 h a
雨水排水整備率	0.0 %	49.9 %

【主な事業】

公共下水道事業

新南五味塚ポンプ場下部土木工事、東町吉崎南雨水幹線管渠布設工事、吉崎ポンプ場下部土木工事
河原田雨水 1 号幹線管渠布設工事、朝日町ポンプ場ポンプ設備更新工事



(注) H19～23は決算数値、H24は見込数値

現在は楠地区を中心にポンプ場や管渠の整備を進めていますが、ポンプ場が完成していないため、当該箇所については雨水排水整備済面積と整備率に算入されていません。ポンプ場が完成した時点で算入することとなります。

汚水対策事業 5,847,400 千円

【主要指標】

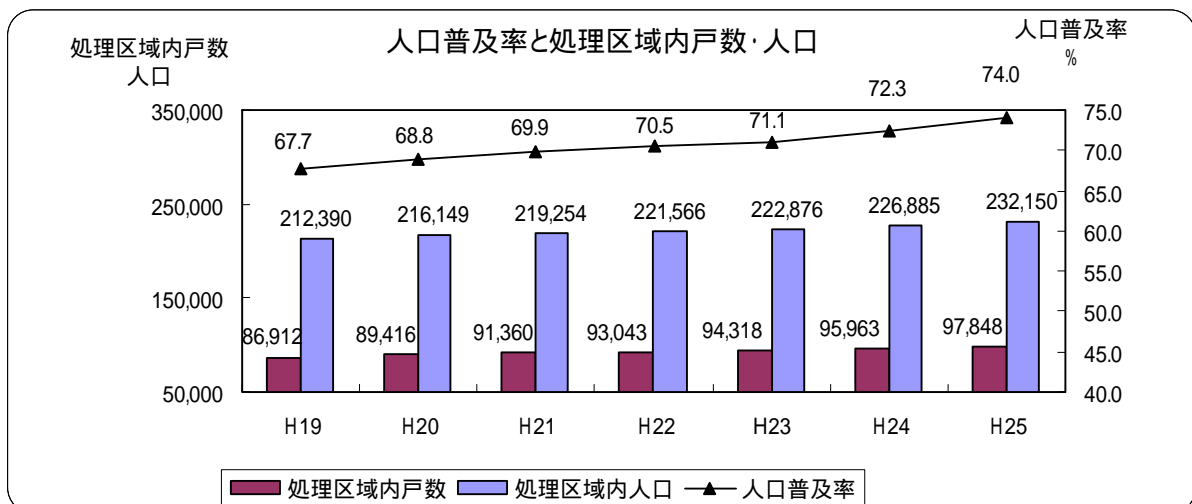
区 分	平成 25 年度整備	平成 25 年度末(累計)
処理区域内戸数	1,885 戸	97,848 戸
処理区域内人口	5,265 人	232,150 人
人口普及率	1.7 %	74.0 %

【主な事業】

公共下水道事業

管渠整備(大矢知、八郷、下野、三重、神前、羽津、川島、桜、日永、四郷、内部、河原田地区)

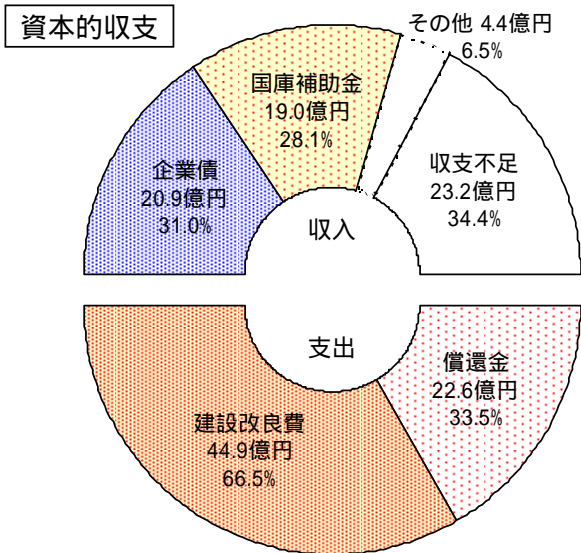
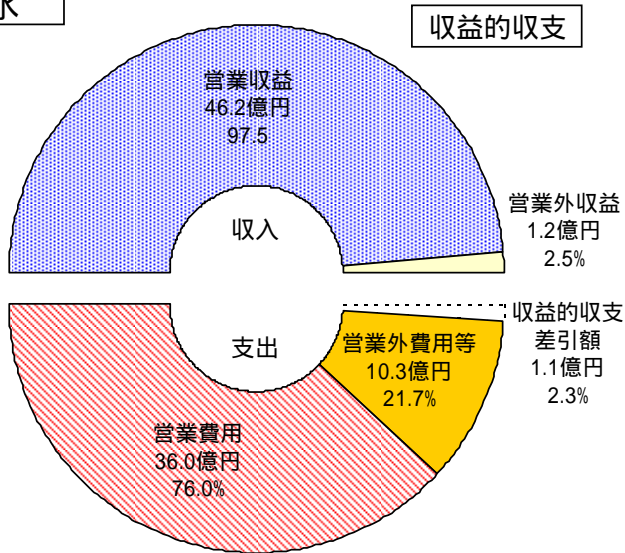
日永浄化センター第4系統建設工事、納屋ポンプ場滞水池築造工事、阿瀬知常磐貯留管工事



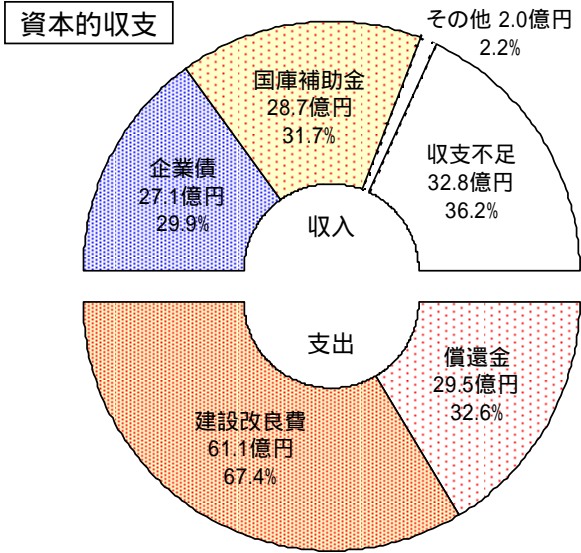
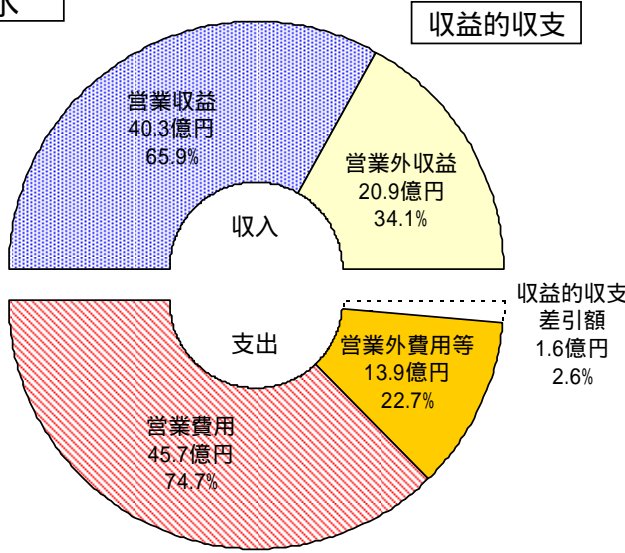
(注) H19～23は決算数値、H24は見込数値

収益的収支及び資本的収支の雨污水別内訳

雨水



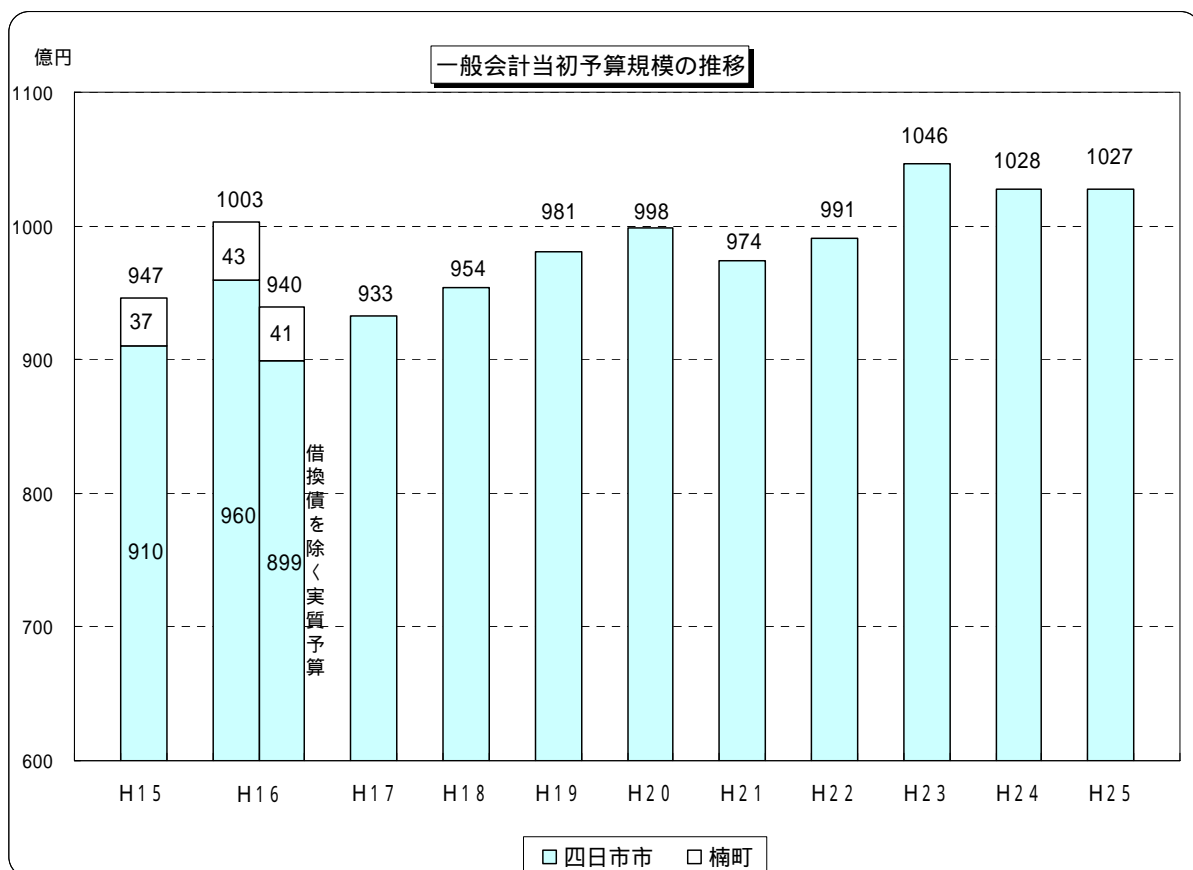
汚水



データ編

一般会計予算規模の推移

一般会計における過去10年間の予算規模（借換債を除く）の推移を見てみますと、市税の減少等を反映して減少傾向が続いていましたが、平成18年度から増加に転じました。平成21年度には一旦減少したものの、平成22年度以降は子ども手当や扶助費（生活保護費）などの社会保障関係費が増加したことなどにより増加傾向にありました。その後、平成24年度には、子ども手当の制度改正などにより減少となり、平成25年度も1,027億円となり、対前年度比1億円減、0.07%減のほぼ前年度と同水準となっています。



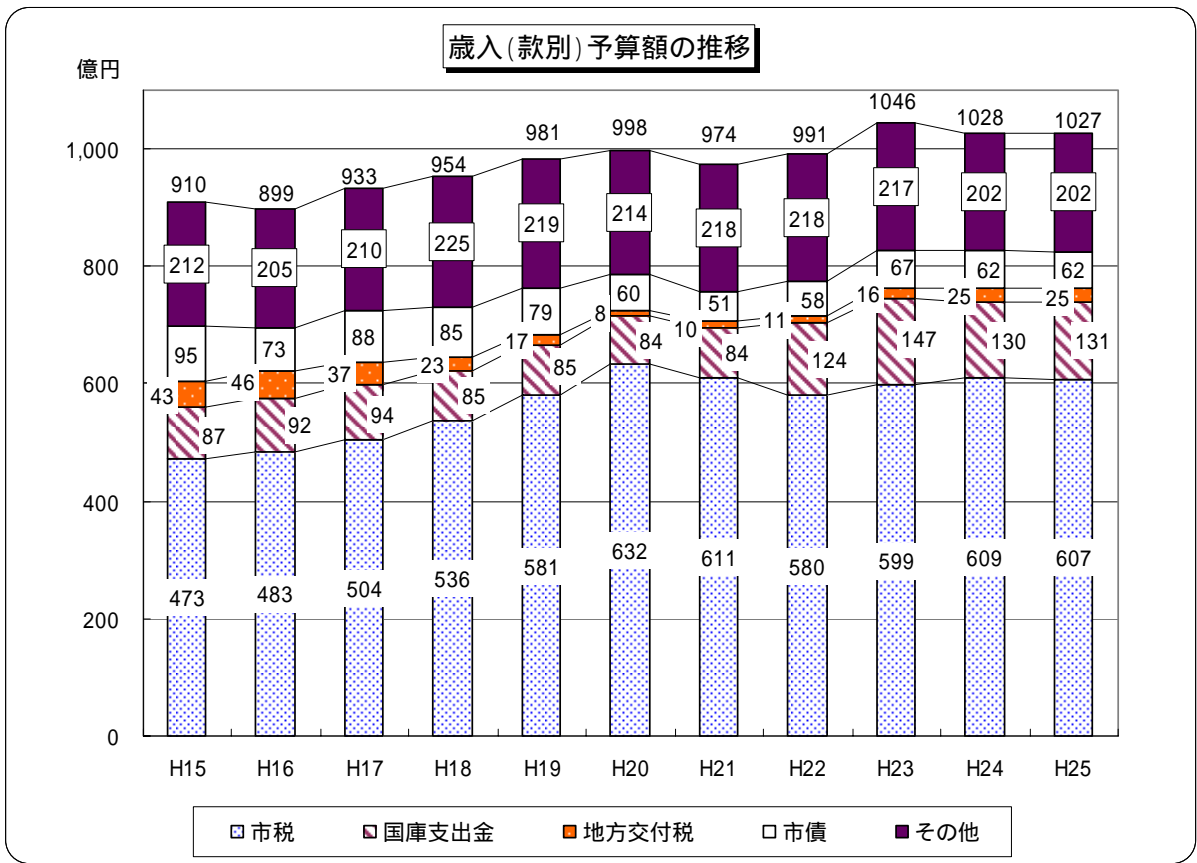
歳入（款別）予算額の推移

歳入款別に推移を見てみますと、

・市税は、平成 15 年度の 473 億円を底として、平成 20 年度まで増加傾向が続いてきましたが、世界的な経済不況の影響により、平成 21、22 年度は大幅な減収となりました。平成 23 年度は事業所税の通年課税により、平成 24 年度は償却資産の増により増収となりました。平成 25 年度は償却資産の減はあるものの、ほぼ平成 24 年度と同水準の対前年度比 1 億円、0.2%減の 607 億円となっています。

・国庫支出金は、平成 18 年度の三位一体改革の影響による減少以降、ほぼ横ばいで推移しておりましたが、平成 22 年度以降は、子ども手当給付費負担金などにより増加傾向となりました。平成 25 年度は、児童手当給付費負担金が減少するものの、障害者自立支援法給付費負担金などの増により、対前年度比 1 億円、0.8%増の 131 億円となっています。

・市債は、これまで発行を極力抑制しており、平成 18 年度以降は減少傾向が続いてきましたが、平成 23 年度は、新ごみ処理施設建設に伴うごみ処理施設整備事業資金の増により、増加となりました。平成 25 年度は、保健所等施設整備事業資金などの増加要因もありましたが、ほぼ前年度と同水準の対前年度比 0.1 億円、0.2%減の 62 億円となっています。（平成 16 年度の数値は、平成 7、8 年度分の減税補填債借換分 61 億円を除いて算出しています）

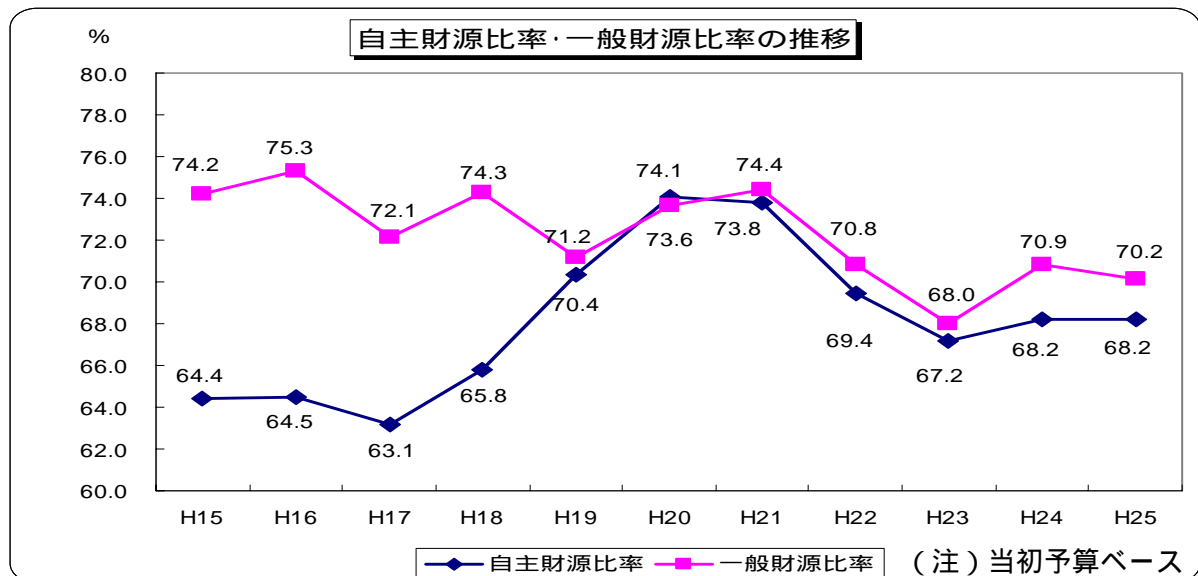


自主財源比率・一般財源比率

自主財源比率・一般財源比率が高いほど、予算における自由度が高いといえますが、本市の自主財源比率を当初予算ベースで見ますと、平成 17 年度の 63.1%を底に、平成 18 年度から上昇に転じ、平成 20 年度においては、法人市民税、固定資産税を中心とした市税の増などにより 74.1%まで上昇しました。その後、平成 23 年度までは社会保障関係費の大幅な増加により 67.2%と下降したものの、平成 24 年度は子ども手当の制度改正などもあり上昇しました。平成 25 年度は、市税の減などにより自主財源は減少し、歳入全体額においても、市税が減少したため、対前年度比同の 68.2%となっています。

一般財源比率を当初予算ベースで見ますと、平成 18 年度は、一般財源である市税や地方譲与税の増や三位一体改革の影響による国・県支出金の減などにより対前年度比で増加、平成 19 年度には一旦減少し、平成 21 年度までは増加するものの、平成 22 年度は市税の大幅な減により、また、平成 23 年度は社会保障関係費の大幅な増加に伴う国・県支出金の増加のために減少しました。平成 24 年度は、国・県支出金の減少により増加し、平成 25 年度は、総合計画の第 1 次推進計画事業費の増に伴い、国・県支出金等の特定財源が増加したことなどにより、対前年度比 0.7 ポイント減の 70.2%となりました。

(平成 16 年度の数値は、平成 7、8 年度分の減税補てん償借換分 61 億円を除いて算出しています)



(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

- 自主財源** : 地方公共団体が自主的に収入しうるいわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 依存財源** : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税などがこれに該当します。
- 一般財源** : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金等がこれにあたります。
- 特定財源** : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料・手数料などがこれに該当します。

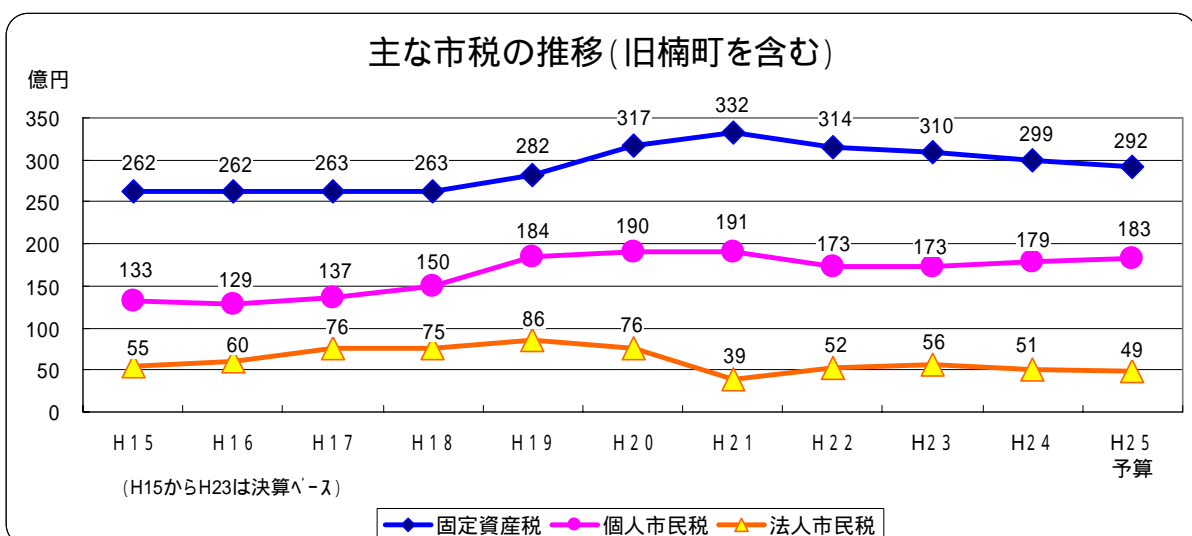
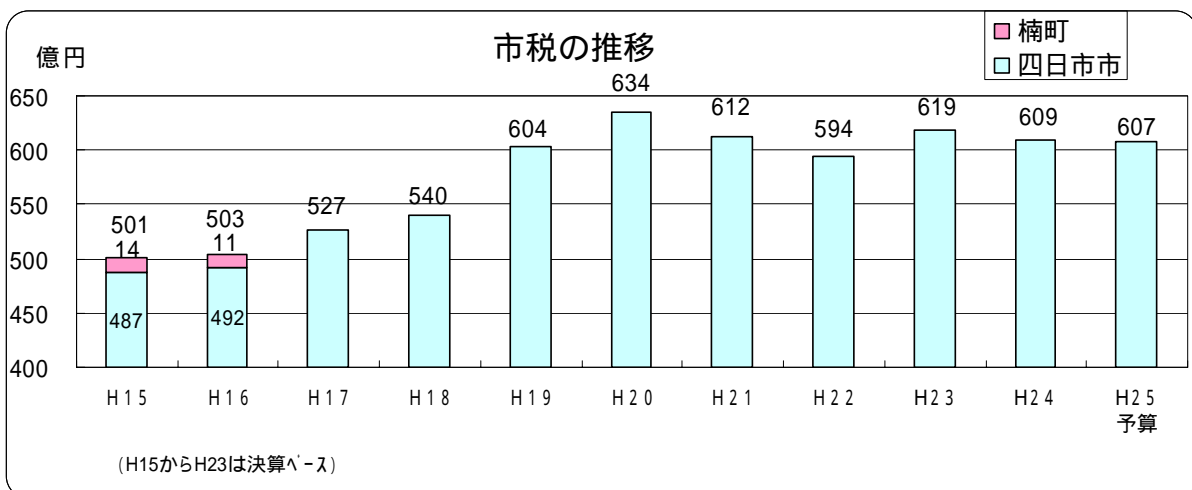
市税の推移

近年の市税収入は、平成 21 年度になり、世界同時不況の影響を受け減収に転じ、その影響は平成 22 年度にも及びましたが、その後は一進一退で推移してきました。平成 25 年度については、固定資産税の償却資産と法人市民税で減収となることなどから、前年度当初予算と比べて 1.4 億円減（0.2%減）の 607 億円を計上しています。

主な税目を見てもみますと、個人市民税は、給与所得等が前年度に比べ増加することなどから前年度比 4.5 億円増（2.5%増）の 183 億円を計上しています。

法人市民税は世界同時不況の影響を受け、平成 21 年度に大幅な減収となり、平成 22 年度以降は、ほぼ横ばいの状況で推移しています。平成 25 年度については、法人税の税率引き下げの影響等を受けることから前年度比 2.9 億円減（5.6%減）の 49 億円を計上しています。

固定資産税は平成 18 年度以降、平成 21 年度まで IT 関連企業等の大規模な設備投資により、償却資産で大きな伸びがあり、その後、減価償却が進んだことにより平成 23 年度まで減収が続きました。平成 24 年度は、評価替えの基準年度であったことから土地・家屋で減収となる見込みです。平成 25 年度は、償却資産の減価償却が更に進むため、固定資産税全体としては前年度当初予算と比べて 6.4 億円減（2.2%減）の 292 億円を計上しています。



地方交付税

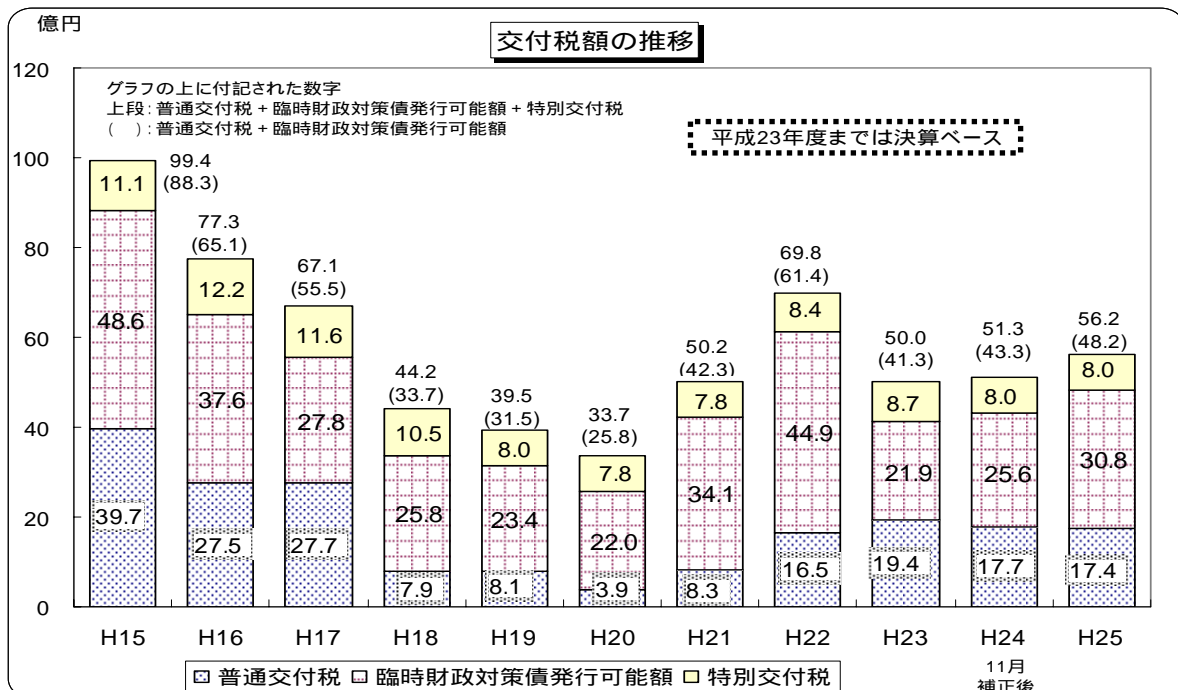
本市の普通交付税は、平成 22 年度に一本算定において交付団体となり、合併特例措置により、旧四日市市と旧楠町で交付されることとなりました。続く平成 23、24 年度も交付団体となり、平成 25 年度も、旧四日市市分と旧楠町分を合算した前年度交付決定額 17.7 億円をベースに臨時財政対策債資金配分等を勘案し、17.4 億円を見込んでいます。

特別交付税は、平成 25 年度については、過去の収入実績等を勘案し、前年同額の 8 億円を見込んでいます。

普通交付税の算定：交付基準額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額 - 調整額

基準財政収入額：普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額

基準財政需要額：普通交付税算定上、地方公共団体が標準的な水準でその行政を執行するために必要な経費のうち一般財源をもって賄うべき額を一定の合理的な方法で算定した額



数値は四捨五入しているため合計に合わない場合があります。

臨時財政対策債発行可能額は実際の借入額と異なる場合があります。

平成 14、15 年度：四日市市のみの決算額

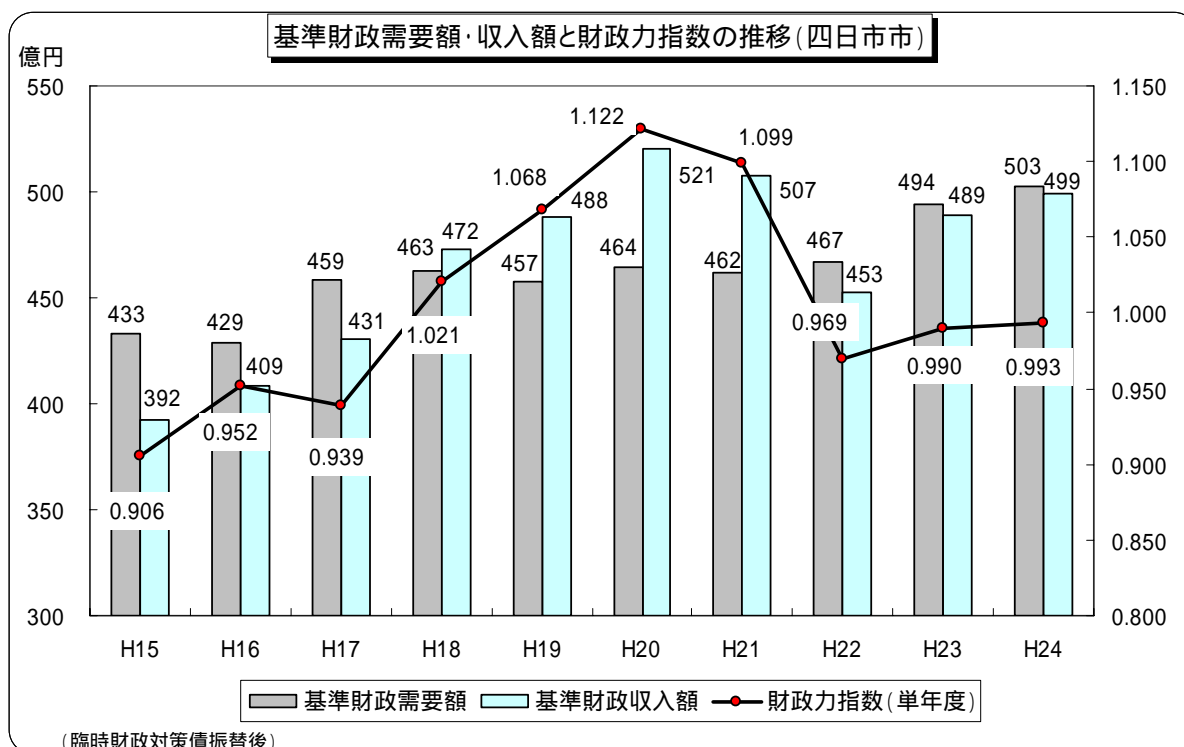
平成 16 年度：楠町分を合わせた決算額

平成 17 年度：新市の決算額

平成 18～21 年度：不交付団体となり合併特例措置による旧楠町分のみ交付

平成 20 年度：過年度の錯誤措置による減額あり

平成 22～24 年度：交付団体となり合併特例措置による旧四日市市分と旧楠町分で交付



平成 16 年度以前は、旧楠町分を含んでおりません。

平成 17 年度以降は、一本算定の数値を用いています。

歳出（款別）予算額の推移

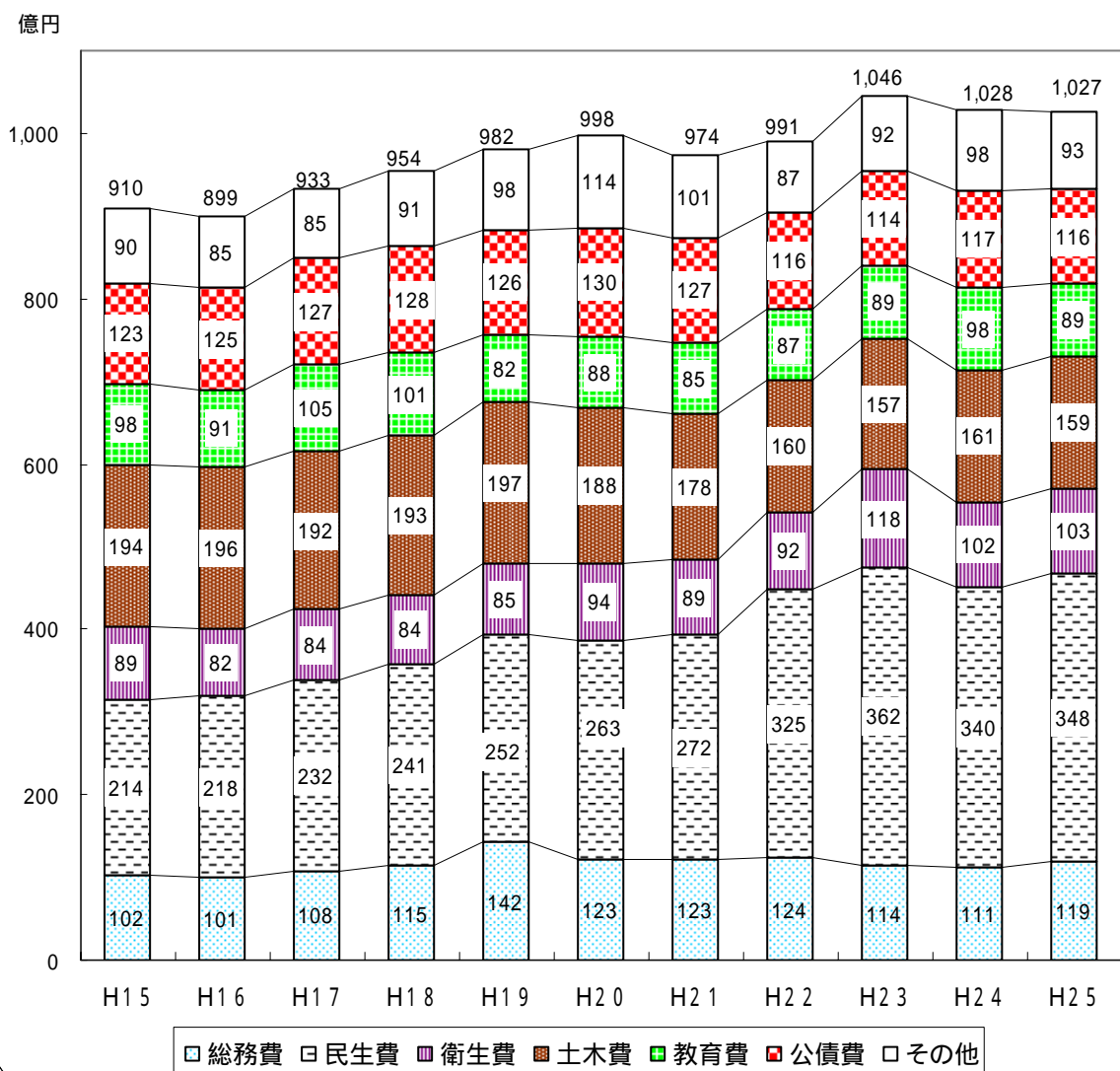
款別に歳出予算額の推移を見ますと、平成 15 年度にトップが土木費から民生費に入れ替わって以降その順序が続いております。

民生費は、子ども手当や生活保護費の増等により年々増加していましたが、平成 23 年度が過去最大となりました。平成 24 年度では子ども手当の制度改正（子どものための手当）のため減少しましたが、平成 25 年度ではこども未来部新設に伴い、学童保育や私立幼稚園保育料補助等の事業が教育費から移管されること等により、対前年度比で 7.6 億円、2.2%の増となり、平成 15 年度比では 134.2 億円、62.8%増となっております。

一方、投資的経費の削減と連動して土木費は減少し、平成 15 年度比では 34.8 億円、17.9%減となっております。

平成 20 年度に償還のピークを過ぎた公債費は平成 15 年度比 7.2 億円、5.8%減となっております。

歳出（目的別）予算額の推移

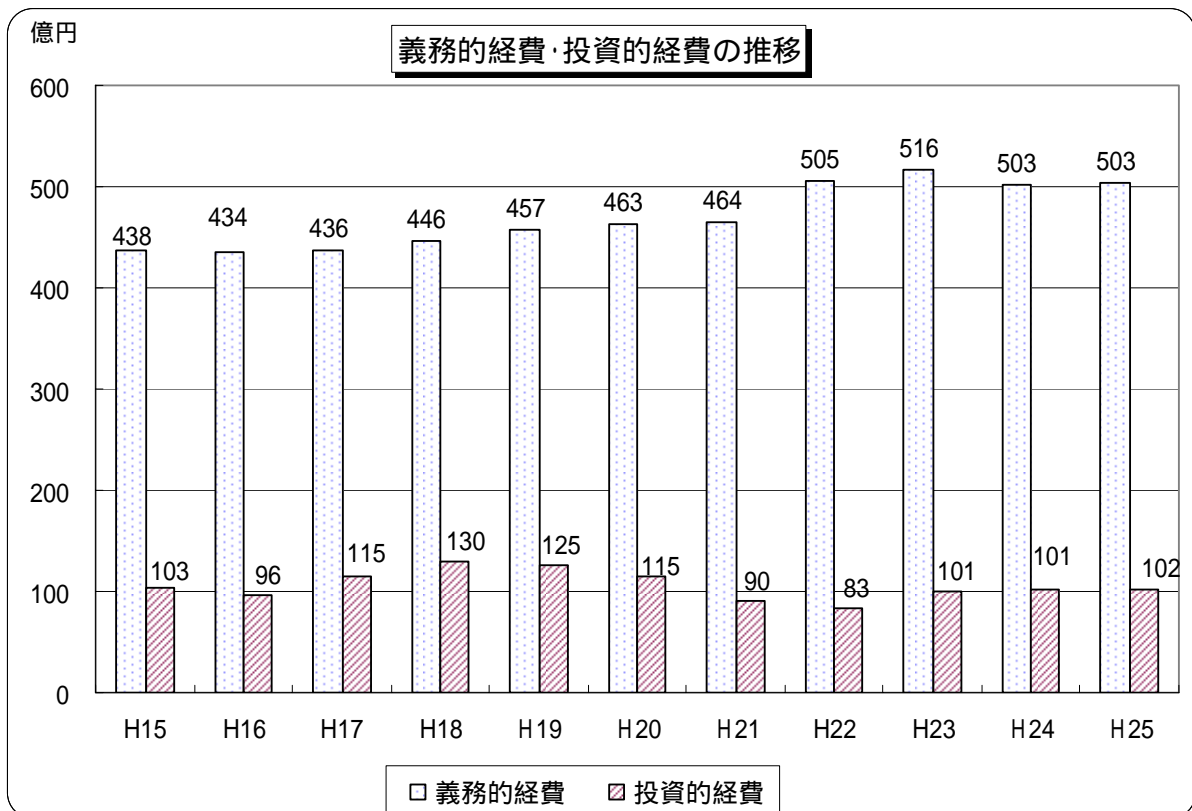


四捨五入していますので合計があわない場合があります。

義務的経費・投資的経費

義務的経費については、近年、人件費の削減に努めているものの、扶助費の増加により、平成 15 年度の 438 億円から平成 25 年度の 503 億円へと 65 億円、14.8%の増となっています。平成 25 年度は、退職手当の増加によって人件費が増えたものの、公債費が近年の市債発行の抑制が功を奏したこともあり減少し、また扶助費についてはほぼ横ばいであることから前年度と同じ規模での推移となっています。一般会計歳出総額に占める割合は、予算規模が減少していることから、49.0%と前年度より増加しています。

投資的経費については、18 年度から 22 年度にかけて減少し、23 年度からはやや増加しています。平成 15 年度からの 10 年間については、103 億円から平成 25 年度の 102 億円へ 1 億円、1.0%の減となっています。平成 25 年度についても、前年度とほぼ同額の 102 億円となり対前年度比 1 億円、0.7%の増となっています。（平成 16 年度の数字は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いた数字で算出しています）



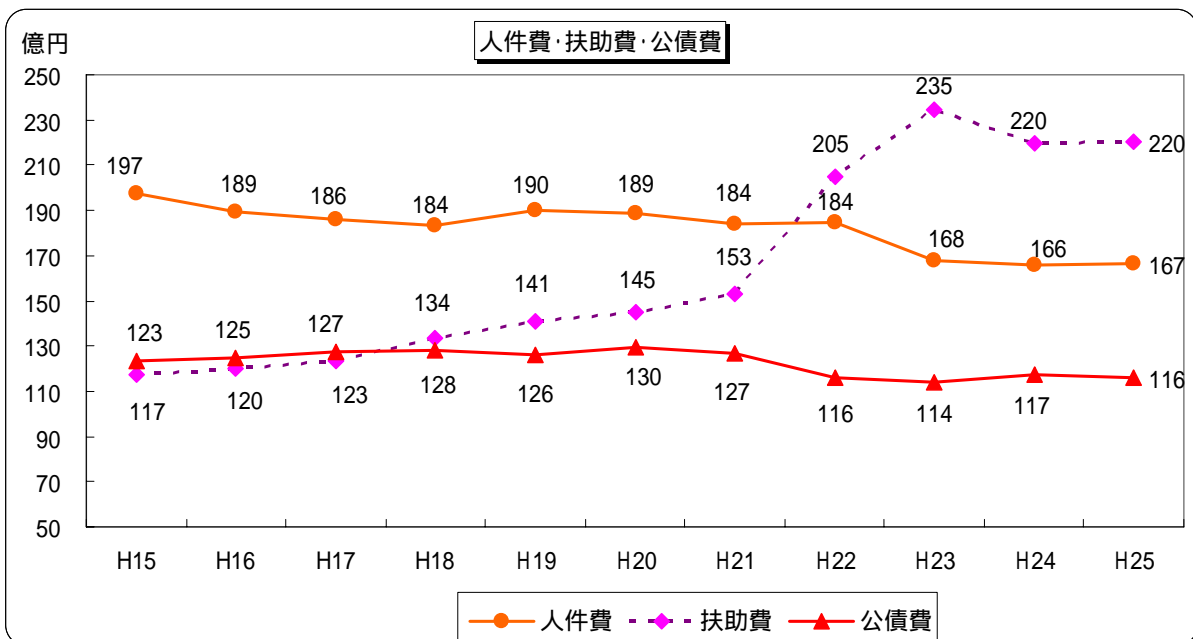
(注) 当初予算ベース

人件費・扶助費・公債費

義務的経費の内訳を見ますと、人件費は、職員定数削減などの行革効果や、人事院勧告による給料や期末手当の見直しにより、平成15年度から平成18年度まで減少し続けていました。平成19年度は団塊の世代の退職を迎え増加に転じましたが、平成20年度から再び減少傾向となっておりました。平成25年度は、退職手当の増加により、対前年度比1億円の増となりました。

扶助費は、平成23年度までは社会保障関係費の増加に伴い右肩上がりの状況が続き、235億円まで増加しましたが、平成24年度に子ども手当の制度改正の影響などから減少し、平成25年度も同程度の規模となっています。

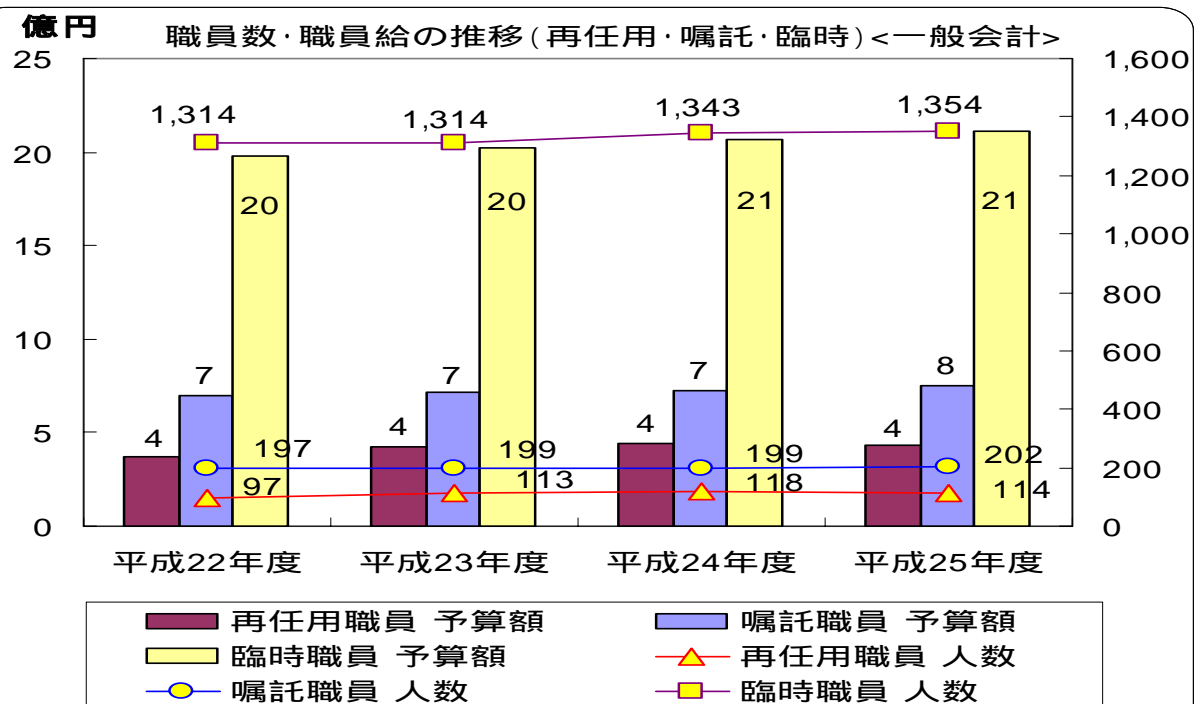
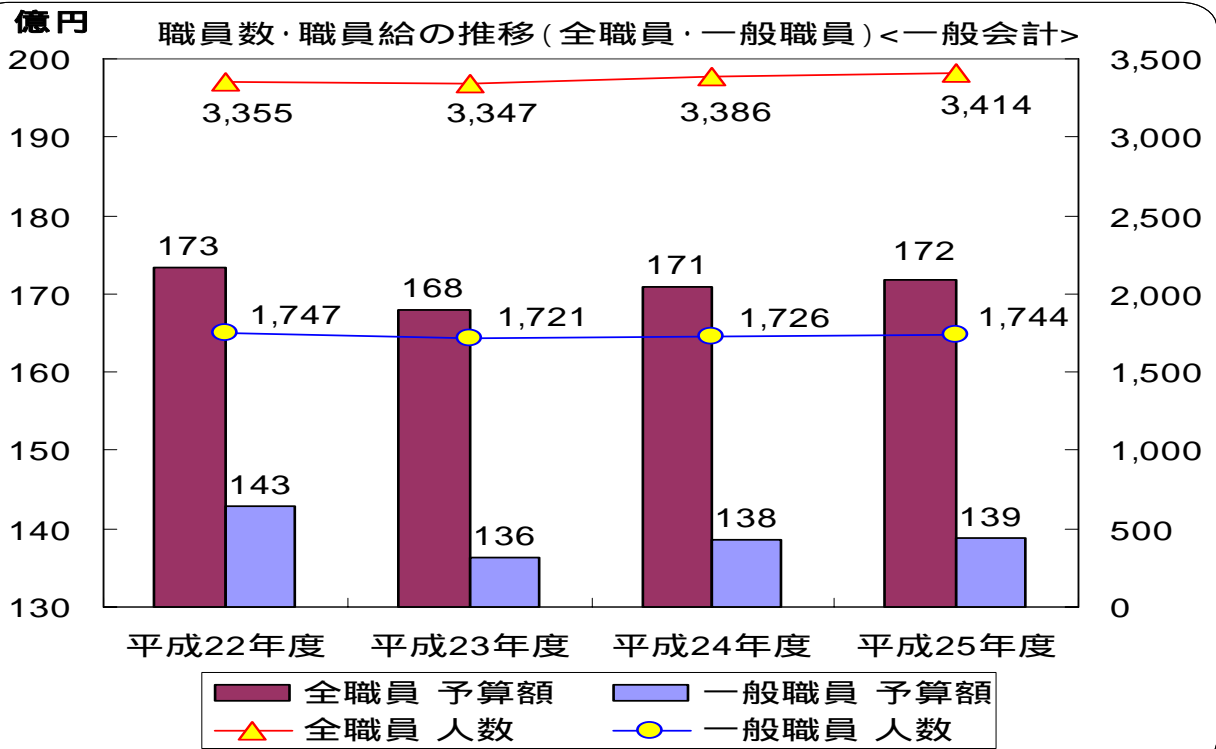
公債費は、増加傾向にありましたが、近年の市債発行の抑制が功を奏するとともに、平成20年度のピークが過ぎたことによりその後は減少に転じました。平成25年度は前年度と比較して1億円の減となりました。



(注) 当初予算ベース

職員数・職員給の推移

平成 25 年度一般会計の一般職員数は、平成 24 年度 1,726 人と比較して 18 人増加し、1,744 人となりました。平成 22 年度からの推移を見ても、職員数・職員給ともに、一般職員は平成 23 年度から年々増加しています。嘱託職員についても、若干増加しています。一方、再任用職員は年々増加してきていましたが、平成 25 年度には減少しました。臨時職員については、平成 25 年度についても増加すると見込んでいます。



【データ編】

会計別・職種別人件費の状況

(単位 千円)

平成24年度当初予算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計		1,726	13,847,654	118	445,032	199	722,276	1,343	2,068,254	3,386	17,083,216
特別会計	競輪事業	5	45,553					2	1,994	7	47,547
	国民健康保険	15	107,281					15	22,631	30	129,912
	食肉センター食肉市場	3	29,011					1	1,156	4	30,167
	土地区画整理事業	5	50,305					1	1,284	6	51,589
	住宅新築資金等貸付事業	1	7,832							1	7,832
	農業集落排水事業										
	介護保険	21	136,423			6	23,158	9	15,461	36	175,042
	後期高齢者医療	8	59,223					4	6,161	12	65,384
	小計	58	435,628			6	23,158	32	48,687	96	507,473
企業会計	水道事業	91	808,837	14	51,788	2	6,408	14	21,777	121	888,810
	病院事業	713	6,271,912	8	35,435	129	907,955	187	525,643	1,037	7,740,945
	下水道事業	83	704,316	11	40,520	1	4,593	16	24,465	111	773,894
	小計	887	7,785,065	33	127,743	132	918,956	217	571,885	1,269	9,403,649
合計		2,671	22,068,347	151	572,775	337	1,664,390	1,592	2,688,826	4,751	26,994,338
(前年度合計)		2,632	21,849,991	141	535,923	345	1,731,456	1,543	2,627,756	4,661	26,745,126
(増減)		39	218,356	10	36,852	8	67,066	49	61,070	90	249,212

平成25年度当初予算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計		1,744	13,871,396	114	436,484	202	752,427	1,354	2,110,661	3,414	17,170,968
特別会計	競輪事業	5	48,267					2	1,998	7	50,265
	国民健康保険	13	83,443					15	22,873	28	106,316
	食肉センター食肉市場	3	30,050					1	1,170	4	31,220
	土地区画整理事業	5	47,035					1	1,299	6	48,334
	住宅新築資金等貸付事業	1	7,802							1	7,802
	農業集落排水事業										
	介護保険	21	138,472			7	27,299	9	13,428	37	179,199
	後期高齢者医療	9	67,788					4	6,236	13	74,024
	小計	57	422,857			7	27,299	32	47,004	96	497,160
企業会計	水道事業	86	747,575	17	64,008	2	5,998	12	18,628	117	836,209
	病院事業	720	6,251,422	7	31,176	133	927,518	188	561,005	1,048	7,771,121
	下水道事業	85	708,771	12	48,491	1	4,391	15	23,027	113	784,680
	小計	891	7,707,768	36	143,675	136	937,907	215	602,660	1,278	9,392,010
合計		2,692	22,002,021	150	580,159	345	1,717,633	1,601	2,760,325	4,788	27,060,138
(前年度合計)		2,671	22,068,347	151	572,775	337	1,664,390	1,592	2,688,826	4,751	26,994,338
(増減)		21	66,326	1	7,384	8	53,243	9	71,499	37	65,800

(注) 人数については、予算定数を計上

臨時職員については、職員代替としての雇用(原則通年雇用)のみ計上

図表の予算額には、退職手当を含まない

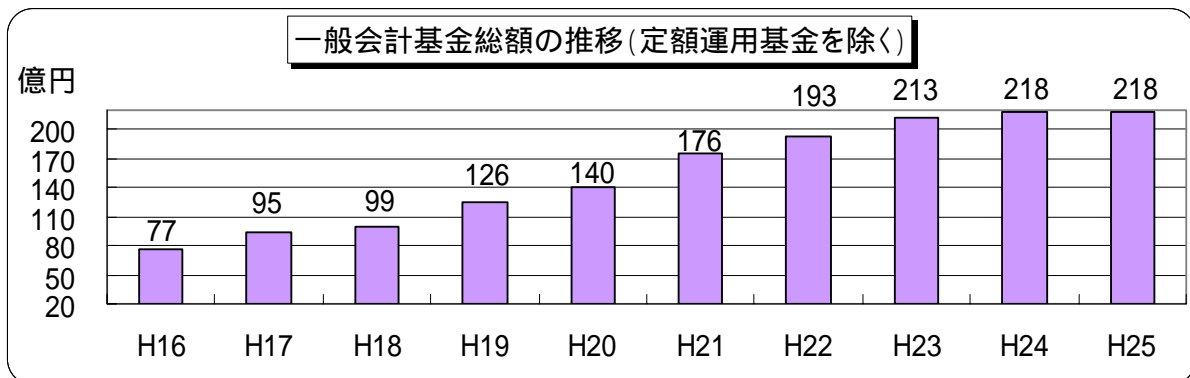
基金残高

一般会計の基金総額は、この10年間で見ますと、平成17年度から増加に転じ、平成24年度末では、218億円となる見込みです。

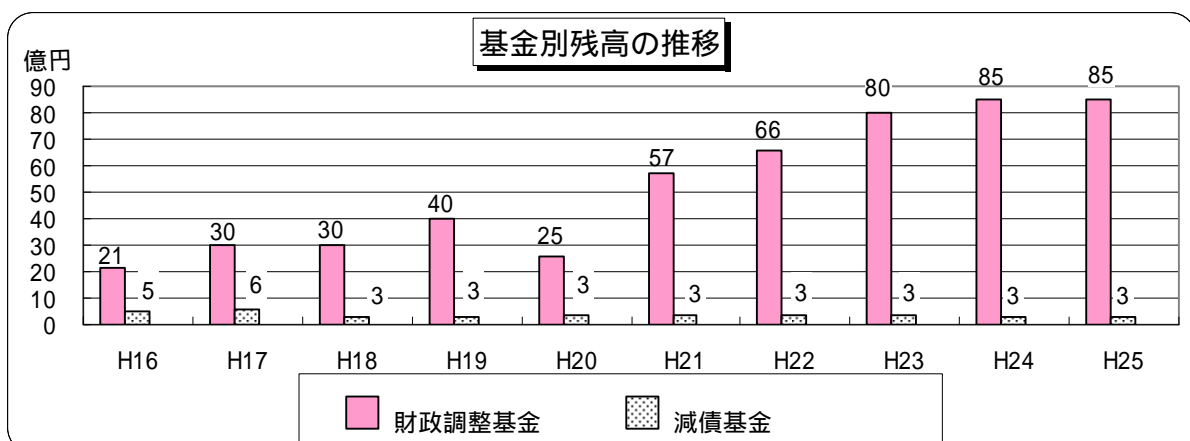
平成25年度当初予算においては、5億円の積立てに対し5億円の取崩しを計上しており、平成25年度末の基金総額は、前年度同の218億円となる見通しです。

内訳別で見ますと、財政調整基金については、平成22年度に9億円、平成23年度に4億円、平成24年度に5億円を積立て、平成24年度末残高は85億円となる見込みです。平成25年度末残高は、当初で0.5億円の取崩しを計上しておりますが、前年度同の85億円となる見込みです。

減債基金については、ここ10年間では3億円から6億円の間で推移しており、平成25年度末残高についても、平成24年度末と同じく3億円となる見込みです。



(注) 平成16~23年度までは決算ベース、平成24年度は11月補正予算ベース、平成25年度は当初予算ベース

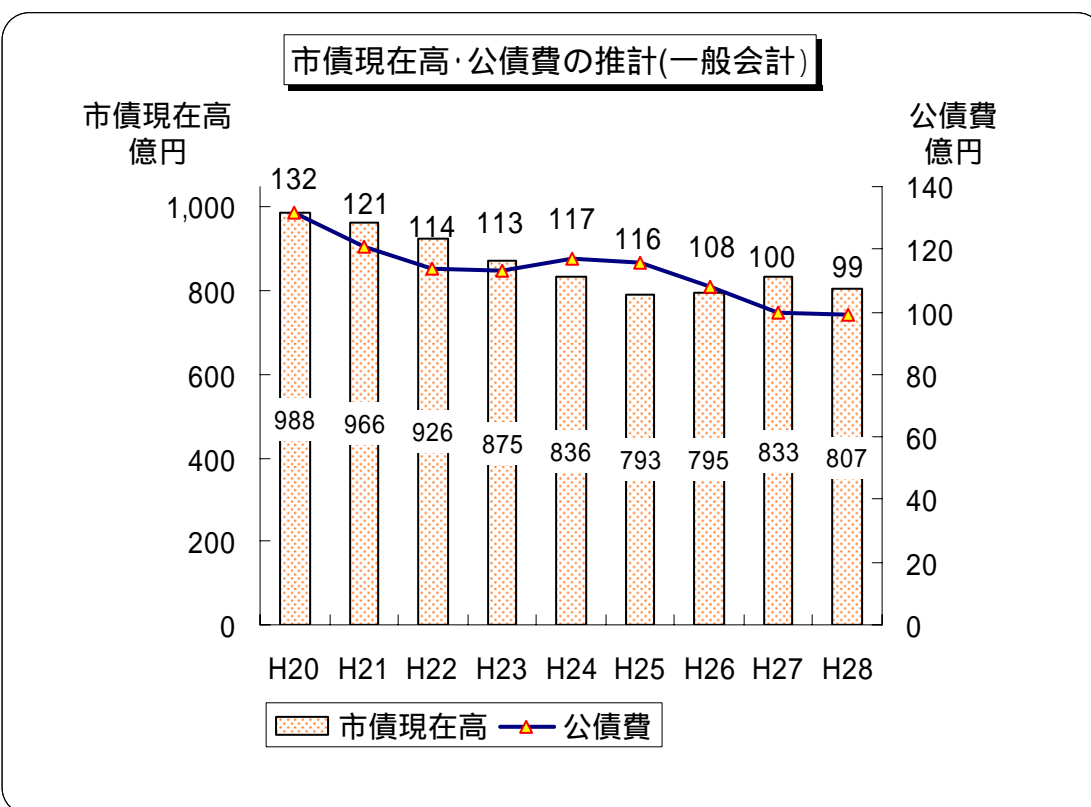


市債現在高・公債費の推計

一般会計の市債現在高を見ますと、平成 23 年度決算では 875 億円、平成 24 年度見込みでは 836 億円、平成 25 年度当初予算では 793 億円を見込んでおります。

平成 25 年度以降の市債残高の試算については、新ごみ処理施設建設等により一時的に増加すると見込んでいますが、その後は減少し、平成 28 年度には 807 億円になると推計しています。

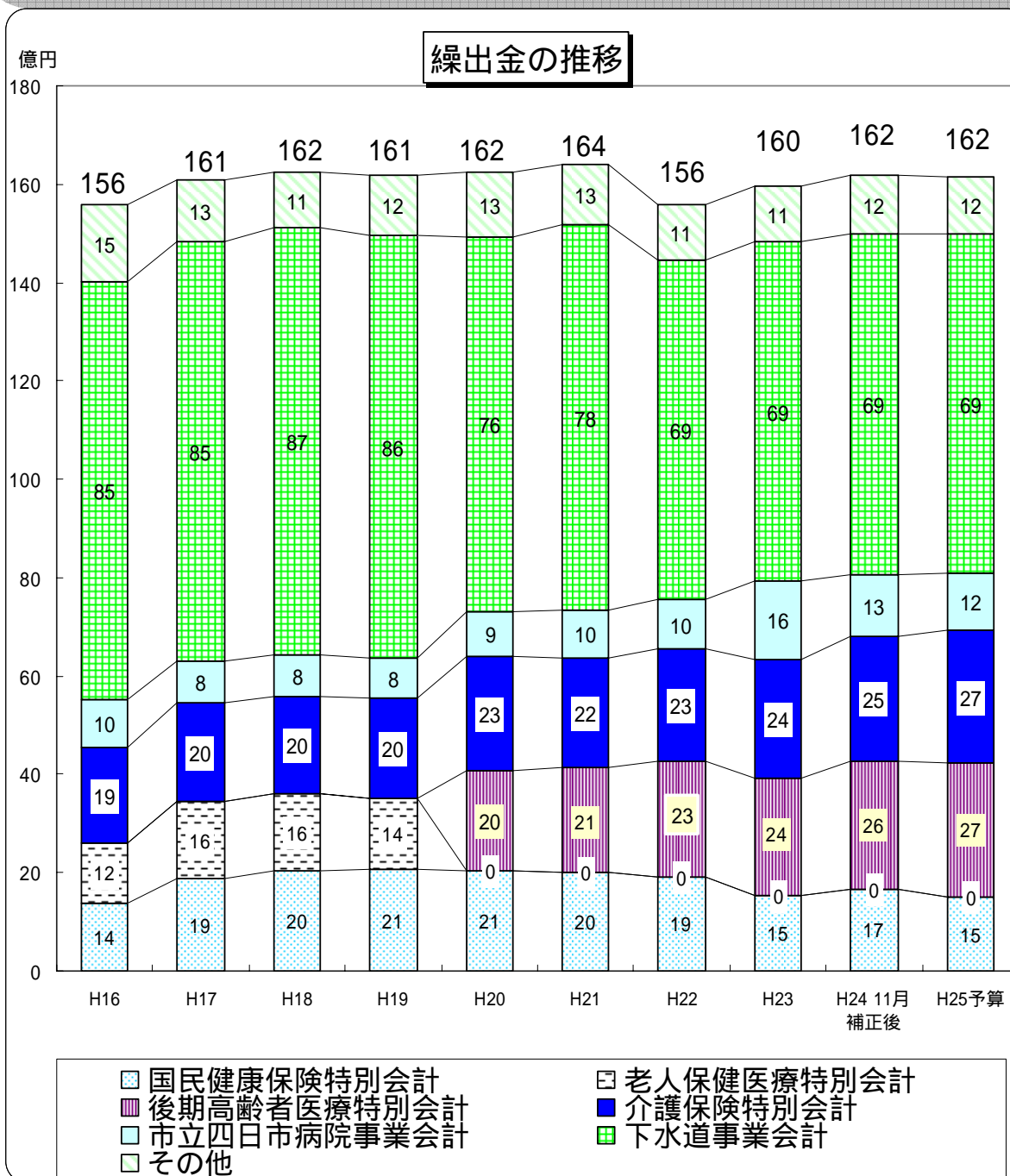
また、一般会計の公債費を見ますと、公的資金補償金免除繰上償還や土地開発公社経営健全化で借り入れた市債の償還により、平成 20 年度の 132 億円がピークとなりました。平成 25 年度当初予算では 116 億円と前年度より若干減少し、今後についても減少すると推計しています。



(注) 平成 23 年度までは決算、平成 24 年度以降は 11 月補正後を基準として推計。

繰出金の推移

特別会計及び企業会計繰出金の推移を見てもみると繰出金総額としては、おおむね 160 億円台で推移しております。平成 22 年度は一旦減少しましたが、平成 23 年度に再び増加し、平成 24 年度と 25 年度は横ばいとなっています。次に内訳の主なものとしては、下水道事業会計繰出金が、年々増加してはりましたが、平成 18 年度をピークに減少しております。平成 20 年度に創設された後期高齢者医療特別会計繰出金や、介護保険特別会計繰出金は、高齢化や医療費の増加によって増加傾向にあります。市立四日市病院事業会計繰出金は、病棟増築・既設改修事業に伴い、いったんは増加しましたが、事業の進展に伴い平成 25 年度は減少しています。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

(注) H16 から H23 は決算ベース